

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年3月1日
(第81期) 至 平成18年2月28日

スター精密株式会社

第81期（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成18年5月26日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

スター精密株式会社

目 次

	頁
第81期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態及び経営成績の分析】	16
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
2 【自己株式の取得等の状況】	28
3 【配当政策】	29
4 【株価の推移】	29
5 【役員の状況】	30
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	33
第5 【経理の状況】	34
1 【連結財務諸表等】	35
2 【財務諸表等】	60
第6 【提出会社の株式事務の概要】	82
第7 【提出会社の参考情報】	83
1 【提出会社の親会社等の情報】	83
2 【その他の参考情報】	83
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	84
監査報告書	
平成17年2月連結会計年度	
平成18年2月連結会計年度	
平成17年2月会計年度	
平成18年2月会計年度	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年5月26日
【事業年度】	第81期（自平成17年3月1日至平成18年2月28日）
【会社名】	スター精密株式会社
【英訳名】	STAR MICRONICS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 鈴木 俊弘
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市駿河区中吉田20番10号
【電話番号】	静岡(054)263-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 城島 里見
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市駿河区中吉田20番10号
【電話番号】	静岡(054)263-1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 城島 里見
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目3番17号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
売上高 (千円)	43,265,167	38,611,756	43,331,755	49,689,602	54,788,119
経常利益 (千円)	4,213,480	1,874,877	3,593,470	6,357,820	8,386,994
当期純利益 (千円)	577,291	434,429	2,425,871	3,775,034	5,151,757
純資産額 (千円)	46,977,635	45,023,668	44,613,308	47,753,930	54,294,583
総資産額 (千円)	65,393,972	62,403,253	57,898,224	60,012,960	66,826,191
1株当たり純資産額 (円)	831.22	813.45	836.13	895.68	1,014.99
1株当たり当期純利益 (円)	10.21	7.77	44.12	70.13	95.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	70.09	95.38
自己資本比率 (%)	71.8	72.2	77.1	79.6	81.2
自己資本利益率 (%)	1.2	0.9	5.4	8.2	10.1
株価収益率 (倍)	79.4	69.0	16.4	14.0	18.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△285,183	8,085,258	8,024,059	6,891,142	4,594,395
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△4,429,228	△1,606,303	△1,582,198	△2,015,861	△3,618,753
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,219,035	△2,218,367	△5,264,690	△2,149,262	△866,356
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,906,988	9,836,788	10,718,363	13,539,134	14,424,016
従業員数 (名)	3,528 (747)	3,441 (597)	3,087 (1,861)	3,331 (2,733)	4,046 (3,120)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第77期においては潜在株式がないため記載しておりません。第78期および第79期においては調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため記載しておりません。

3 第79期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 従業員数欄の()書きは、契約社員等の年間平均雇用人員を外数で表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成14年 2月	平成15年 2月	平成16年 2月	平成17年 2月	平成18年 2月
売上高 (千円)	36,075,352	31,480,153	34,459,119	39,208,579	40,615,007
経常利益 (千円)	2,393,867	886,816	1,663,813	3,714,844	4,981,439
当期純利益 (千円)	84,681	331,052	805,694	1,885,971	3,081,648
資本金 (千円)	12,721,939	12,721,939	12,721,939	12,721,939	12,721,939
発行済株式総数 (株)	56,533,234	56,533,234	56,533,234	54,533,234	54,533,234
純資産額 (千円)	42,898,075	41,913,454	41,177,030	42,493,732	45,170,216
総資産額 (千円)	55,434,446	52,274,251	50,258,136	50,941,052	53,544,169
1株当たり純資産額 (円)	759.04	757.26	771.69	796.94	844.25
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	11.00	15.00	21.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(7.00)	(9.00)
1株当たり当期純利益 (円)	1.50	5.92	14.35	34.69	56.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	34.67	56.67
自己資本比率 (%)	77.4	80.2	81.9	83.4	84.4
自己資本利益率 (%)	0.2	0.8	1.9	4.5	7.0
株価収益率 (倍)	540.7	90.5	50.4	28.3	31.7
配当性向 (%)	666.7	168.9	76.7	43.2	37.0
従業員数 (名)	703 (235)	680 (204)	656 (199)	623 (190)	620 (175)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第77期においては潜在株式がないため記載しておりません。第78期および第79期においては調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため記載しておりません。

3 第77期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。

4 第79期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5 従業員数欄の()書きは、契約社員等の年間平均雇用人員を外数で表示しております。

2【沿革】

- 昭和25年7月 腕時計ならびにカメラ用部分品等の製造、販売を目的として、静岡市手越(現 静岡市駿河区手越)にて資本金500千円をもって㈱スター製作所を設立
- 昭和33年8月 カム式自動旋盤の販売を開始
- 昭和35年10月 腕時計用ネジの量産を目的として、シチズン時計㈱との共同出資により東海精密㈱を設立
- 昭和40年9月 東海精密㈱を吸収合併し、スター精密㈱と社名変更
- 昭和46年9月 電子ブザーの製造、販売を開始
- 昭和46年11月 本社を現所在地へ移転
- 昭和51年10月 CNC精密自動旋盤の製造、販売を開始
- 昭和52年1月 米国ニューヨークに現地法人スターマイクロニクス アメリカ・INCを設立(現在は米国ニュージャージーに移転)
- 昭和54年7月 小型プリンタの製造、販売を開始
- 昭和56年10月 名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場
- 昭和56年10月 電子プリンタの製造、販売を開始
- 昭和58年6月 清水市七ツ新屋(現 静岡市清水区七ツ新屋)に庵原工場を新設
- 昭和58年9月 香港に現地法人スターマイクロニクス アジア・LTDを設立
- 昭和59年4月 静岡県小笠郡菊川町(現 静岡県菊川市)に菊川工場を新設
- 昭和59年8月 名古屋証券取引所市場第一部に株式を変更上場
- 昭和59年11月 英国ロンドンに現地法人スターマイクロニクス ヨーロッパ・LTDを設立(旧社名 スターマイクロニクス UK・LTD、平成15年6月に社名変更、現在は英国ハイウィッカムに移転)
- 平成元年1月 中国大連市に現地法人斯大精密(大連)有限公司を設立
- 平成2年10月 東京証券取引所市場第一部に株式を上場
- 平成3年10月 スイス・チューリッヒに現地法人スターマイクロニクス・AGを設立
- 平成4年2月 英国ダービーシャーに現地法人スターマイクロニクス GB・LTD(旧社名 A&S プレジジョン マシンツールズ・LTD、平成15年9月に社名変更)を設立
- 平成4年7月 独国アルツァイに現地法人スターマイクロニクス GmbHを設立(旧社名 スターマイクロニクス マニュファクチュアリングドイツ・GmbH、平成16年5月にラグロWH・GmbH&Co. KGと他の非連結子会社2社と合併し社名変更、現在は独国ノイエンピュルクに移転)
- 平成7年8月 米国ニューヨークに現地法人スター CNC マシンツール Corp.(旧社名 ハーシュマンCorp.、平成9年9月に社名変更)を設立
- 平成10年12月 清水市長崎(現 静岡市清水区長崎)に富士見工場を新設
- 平成12年3月 マイクロフォン、スピーカー、レーザーの製造、販売を開始
- 平成12年8月 米国デラウェアに現地法人スターアメリカ ホールディング・INC(持株会社)を設立
- 平成13年4月 中国上海市に現地法人上海星榮精機有限公司を設立
- 平成14年12月 中国上海市に現地法人上海星昂機械有限公司を設立
- 平成16年3月 斯大精密(大連)有限公司にてCNC自動旋盤の完成品の出荷を開始
- 平成17年3月 タイ国サムトラカーンに現地法人スターマイクロニクス(タイランド)Co., LTD. を設立
- 平成17年9月 菊川工場に新工場棟を増設

3【事業の内容】

当グループは、当社、子会社21社及び関連会社1社より構成されており、その主な事業の内容とグループ各社の当該事業における位置づけは以下のとおりであります。

なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

特機事業 生産活動は、斯大精密(大連)有限公司、天星精密有限公司、(株)マイクロ岳美が行っております。製品ならびに部品のほぼすべてを当社が仕入れ、販売は国内は当社が行い、海外は主に米国、英国、香港にある販売子会社が行っております。

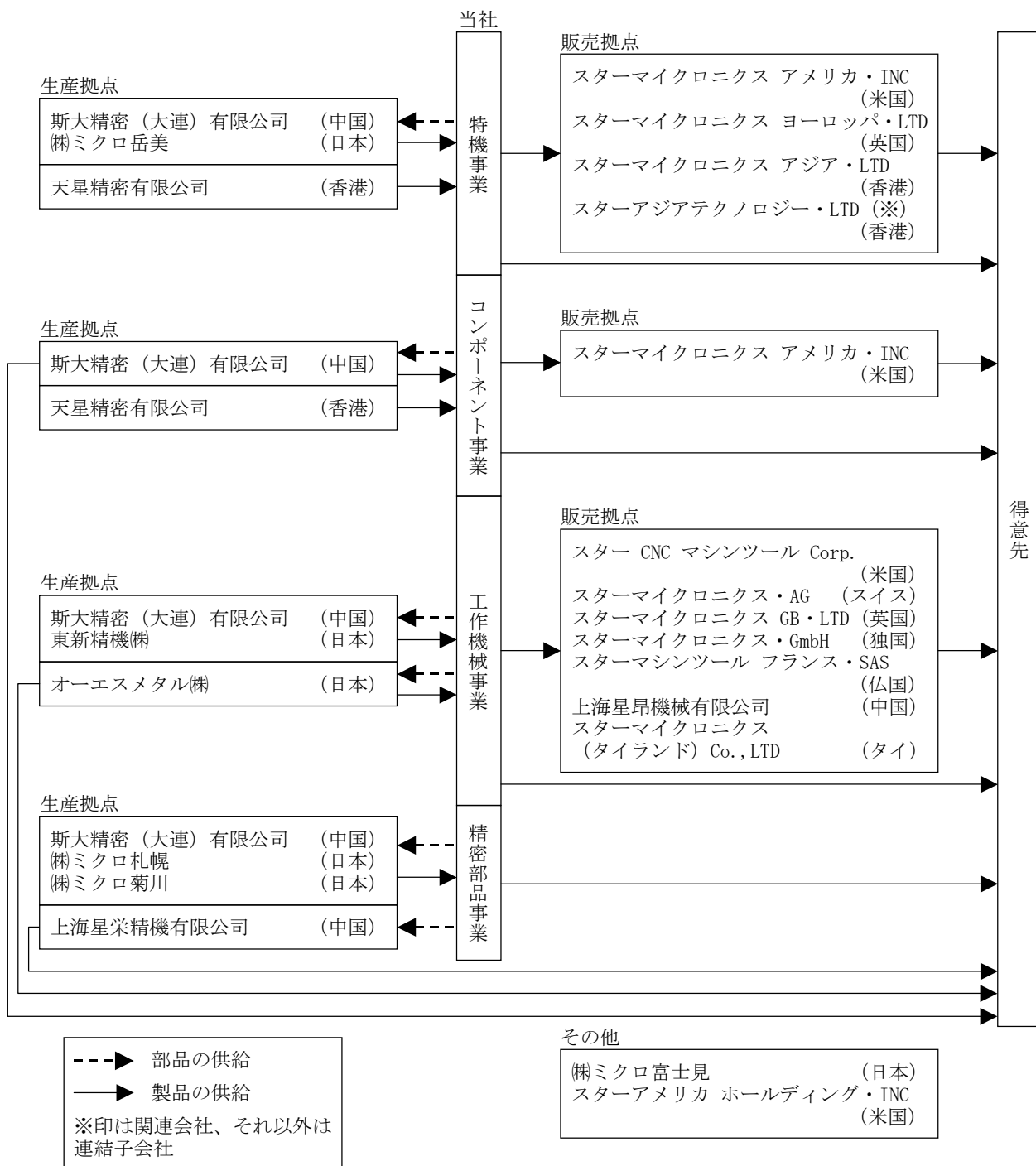
コンポーネント事業 生産活動は、斯大精密(大連)有限公司と天星精密有限公司が行っております。製造された製品の大半は当社が仕入れ、当社は主に北米以外の国内外のメーカーに販売し、北米は販売子会社が行っております。なお、斯大精密(大連)有限公司から中国国内のメーカーに一部直接販売しております。

工作機械事業 当社と斯大精密(大連)有限公司が製造しており、国内製造子会社である東新精機(株)とオーエスメタル(株)に加工の一部を委託しております。製造された製品は当社が仕入れ、販売は国内及びアジア向け(中国、タイは除く)は当社が行い、米国、欧州、中国、タイなどの地域は海外の販売子会社が行っております。

精密部品事業 当社と上海星榮精機有限公司が主に製造しており、国内製造子会社である(株)マイクロ札幌と(株)マイクロ菊川に生産の一部を委託しております。販売は当社は主に国内メーカーに、上海星榮精機有限公司は中国のメーカーに直接行っております。

区分	主要な製品名	主な子会社
特機事業	大型プリンタ、小型プリンタ カードリーダー	スターマイクロニクス アメリカ・INC スターマイクロニクス ヨーロッパ・LTD スターマイクロニクス アジア・LTD 斯大精密(大連)有限公司 天星精密有限公司
コンポーネント事業	電子ブザー、マイクロフォン、スピーカー レーザー	スターマイクロニクス アメリカ・INC 斯大精密(大連)有限公司 天星精密有限公司
工作機械事業	CNC自動旋盤等工作機械	スター CNC マシンツール Corp. スターマイクロニクス・AG スターマイクロニクス GB・LTD スターマイクロニクス・GmbH 斯大精密(大連)有限公司 東新精機(株) オーエスメタル(株)
精密部品事業	腕時計部品 通信機器用・自動車用・医療用等部品	(株)マイクロ札幌 (株)マイクロ菊川 上海星榮精機有限公司

当グループの状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



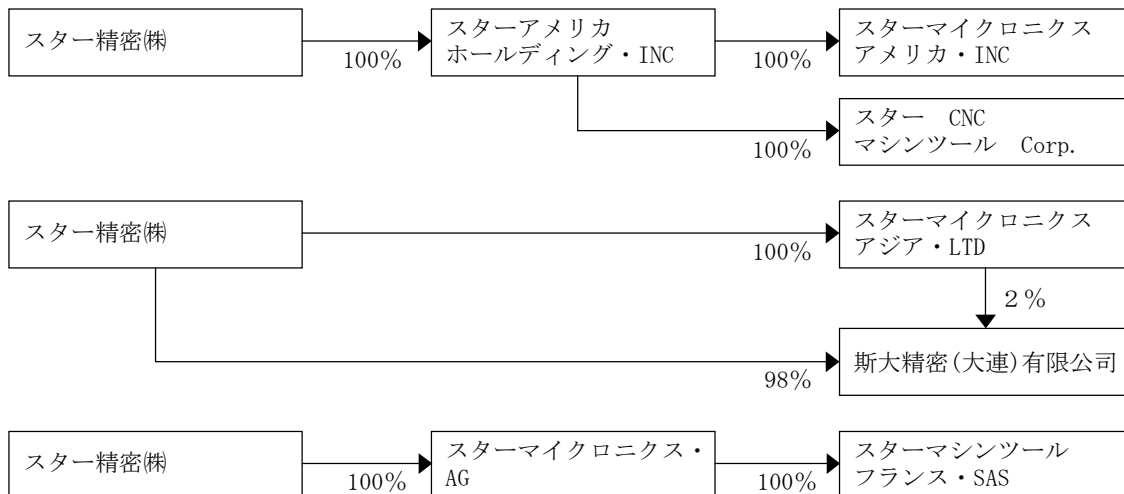
(注) 1. その他に区分された業務等につきましては、事業の種類別セグメント情報において、その内容に応じて各事業に振り分けをしております。

2. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合()内間接所有(%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員(人)	当社社員(人)			
(連結子会社) スターマイクロニクス アメリカ・INC	米国 ニュージャージー	千米ドル 6,000	特機・コンポーネント製品の北米における販売	100 (100)	2	1	なし	当社製品の販売	なし
スターマイクロニクス ヨーロッパ・LTD	英国 ハイウィッカム	千英 ポンド 4,600	特機製品の欧州における販売	100	1	1	なし	当社製品の販売	なし
スターマイクロニクス アジア・LTD (注)3	香港	千香港 ドル 1,000	特機製品のアジアにおける販売	100	1	1	なし	当社製品の販売	なし
斯大精密(大連)有限公司 (注)3, 5	中国大連市	千米ドル 67,885	特機・コンポーネント・工作機械製品等の製造	100 (2)	5	—	なし	当社製品の製造	なし
天星精密有限公司	香港	千香港 ドル 1,000	特機・コンポーネント製品の製造	70	2	—	なし	当社製品の製造	機械装置の賃貸
スターマイクロニクス・ AG	スイス チューリッヒ	千スイス フラン 5,000	工作機械製品の欧州における販売	100	1	1	なし	当社製品の販売	なし
スターマシンツール フランス・SAS	仏国 オートサボア	千ユーロ 350	工作機械製品の仏国における販売	100 (100)	—	1	なし	当社製品の販売	なし
スターマイクロニクス GB・LTD	英国 ダービーシャー	千英 ポンド 130	工作機械製品の英国における販売	100	1	1	なし	当社製品の販売	なし
スター CNC マシンツール Corp. (注)4	米国 ニューヨーク	米ドル 1	工作機械製品の北米における販売	100 (100)	1	—	なし	当社製品の販売	なし
スターマイクロニクス・ GmbH	独 国 ノイエン ビュルク	千ユーロ 3,941	工作機械製品の独 国 における販売	100	1	1	なし	当社製品の販売	なし
スターマイクロニクス (タイランド)Co.,LTD	タイ サムトラカーン	千タイ バーツ 4,000	工作機械製品のタイにおける販売	49	1	1	運転資金の貸付	当社製品の販売	なし
スターアメリカ ホールディング・INC	米国 デラウェア	千米ドル 10,000	米国内の持株会社	100	2	—	なし	なし	なし
上海星昂機械有限公司	中国上海市	千人民元 2,482	工作機械製品の 中国 における販売	100	1	2	なし	当社製品の販売	なし
上海星榮精機有限公司	中国上海市	千人民元 21,520	精密部品の製造	60	1	2	なし	技術指導	なし
(株)ミクロ岳美	静岡市葵区	千円 10,000	特機製品の製造等	100	2	2	なし	当社製品の製造等	工場の賃貸
(株)ミクロ富士見	静岡市葵区	千円 15,000	不動産の賃貸業等	100	2	2	運転資金の貸付	不動産の賃貸等	工場の賃貸
東新精機(株)	静岡県菊川市	千円 10,000	工作機械製品の製造	100	2	2	なし	当社製品の製造	工場の賃貸
オーエスマタル(株)	静岡県菊川市	千円 30,000	工作機械製品の製造	100	2	1	なし	当社製品の製造	工場の賃貸
(株)ミクロ札幌	北海道石狩市	千円 250,000	精密部品の製造	100	2	1	なし	当社製品の製造	土地の賃貸
(株)ミクロ菊川	静岡県菊川市	千円 50,000	精密部品の製造	100	2	2	なし	当社製品の製造	工場の賃貸

(注) 1 間接所有の内訳は次のとおりであります。



- 2 上記会社はいずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。
- 3 特定子会社であります。
- 4 スター CNC マシンツール Corp. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

		スター CNC マシンツール Corp.
売上高	(千円)	7,678,541
経常利益	(千円)	1,011,067
当期純利益	(千円)	613,347
純資産額	(千円)	3,064,186
総資産額	(千円)	4,629,521

- 5 従来、連結子会社であった大連三得電子有限公司は、当連結会計年度に斯大精密(大連)有限公司と合併しました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
特機事業	1,269 (434)
コンポーネント事業	1,872 (2,411)
工作機械事業	464 (133)
精密部品事業	345 (134)
全社（共通）	96 (8)
合計	4,046 (3,120)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の（ ）書きは、契約社員等の年間平均雇用人員を外数で表示しております。
3 前連結会計年度末に比べて従業員数は715名増加しておりますが、これは主に斯大精密(大連)有限公司における製造部門の人員の増加および連結子会社として上海星榮精機有限公司等が新たに連結対象となったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年2月28日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
620 (175)	40.0	17.4	6,571,228

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の（ ）書きは、契約社員等の年間平均雇用人員を外数で表示しております。

(3) 労働組合の状況

当社の組合はスター精密労働組合と称し、平成18年2月28日現在の組合員数は531名であります。
また、在外連結子会社の一部において労働組合をもっております。
なお、いずれも労使関係は安定しており特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における経済情勢は、米国は堅調な個人消費と投資需要に支えられ底堅い拡大が続きました。欧州は、総じて輸出を中心に景気回復が緩やかに進みました。また、中国は輸出の高い伸びに支えられ高成長を維持し、その他のアジア地域でも、景気の拡大が見られました。わが国は、企業収益の改善に伴う設備投資の増加と個人消費の伸びに支えられ、景気は堅調に推移しました。

当グループの主要関連市場におきましては、工作機械市場は、製造業の設備更新や能力増強投資が持続し、需要は高水準にて推移しました。小型音響部品の主要仕向先である携帯電話市場は、価格競争が厳しさを増しましたが、BRICs等新興国市場の需要が増加しました。プリンタ市場では、小型プリンタのサーマル化が新興国市場まで広がりをみせましたが、大型プリンタの中国徴税システム向けは進展がありませんでした。また、精密部品関連では、小型ハードディスク駆動装置(HDD)市場の需要が増加しました。

このような状況のなか、当グループでは、開発、生産、販売の各部門が一体となり競争力の強化に取り組んでまいりました。その結果、世界的な製造業の設備需要に支えられた工作機械事業では、売上・利益とも前連結会計年度に引き続き過去最高を更新しました。また、電子ブザーから小型音響部品へと領域を拡大したコンポーネント事業では、レシーバー、スピーカーが売上を大きく伸ばしました。特機事業では、小型プリンタがサーマル化の進むPOS市場を中心に売上を伸ばしました。精密部品事業では、非時計部品の増加と新たに中国子会社を連結対象に加えたことにより売上は前連結会計年度を上回りました。

以上により、当連結会計年度の売上高は、前期比10.3%増の547億8千8百万円となりました。利益につきましては、好調を維持した工作機械事業とコンポーネント事業の利益率の改善により、営業利益は81億8百万円(前期比27.8%増)、経常利益は83億8千6百万円(前期比31.9%増)、当期純利益は51億5千1百万円(前期比36.5%増)と3期連続の大幅な増収増益となりました。

なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更しております。また、前期比較にあたっては、前連結会計年度分を変更後の区分に組み替えて行っております。(以下、「2. 生産、受注及び販売の状況」において同じ)

① 事業の種類別セグメント

(特機事業)

小型プリンタでは、POS、宝くじ、キオスク端末等の客先メーカーへの提案型営業活動を通じて大口案件の獲得に努めるとともに、BRICs等の新興国市場への積極的な営業展開を図ったことにより、売上は前連結会計年度を上回りました。また当連結会計年度に発売した多機能サーマルプリンタTSP100は、高品質・高速印刷を実現したモデルとしてPOS市場を中心に高い評価を受けました。

大型プリンタでは、複写機能を用途とする中国国内の政府機関、金融機関向けの大口径案件の獲得に注力しましたが、徴税システム向けに進展が見られず売上は減少しました。

以上の結果、当事業の売上高は、125億9千9百万円(前期比3.2%減)、営業利益は12億3千7百万円(前期比17.4%減)となりました。

(コンポーネント事業)

当事業は電子ブザー主体の製品構成から、マイクロフォン、レシーバー、スピーカーの新たな領域への取り組みが着実に実を結び、当連結会計年度は新分野の製品構成比率が高まり数量効果と生産性の向上により利益も大幅に改善しました。

主力の携帯電話市場において、レシーバーでは角型レシーバーを中心に数量ベースで前期比約3倍の伸びを示すとともに、スピーカーでは音質を重視するステレオ出力用角型スピーカーが客先メーカーに受け入れられ売上を伸ばしました。さらに、カーナビゲーション用端末等の自動車関連市場でのシェア拡大に向けて積極的に営業展開を図りました。

電子ブザーは携帯電話への搭載率が低下し、需要は徐々に減少傾向にありますが、自動車関連向けに環境対応・安全規格対応の製品が受け入れられるなど、数量下落のスピードが緩やかに推移しました。

以上の結果、当事業の売上高は、109億9千4百万円(前期比23.4%増)、営業利益は13億3千9百万円(前期比242.5%増)となりました。

(工作機械事業)

CNC自動旋盤では、自動車や電気関連業界で設備投資が持続するなかで、当グループの製品群は、強い競争力に支えられ需要は高水準で推移しました。重複合機では、当社独自の制御方式であるモーションコントロールを搭載したECAS-32Tが自動車・医療関連業界から高い評価を受け、欧米市場を中心に受注が拡大しました。軽複合

機では、ベストセラー機SR-20RⅡ、高パフォーマンス機としてアップグレードしたSB-16、SC-20および太径のローコスト複合機SR-32Jを中心に積極的な営業活動を展開し受注の拡大に努めました。また、当連結会計年度に市場投入したSR-10Jは、自動車・医療・情報通信機器等の小径部品の加工機として高生産性が評価されました。さらに市場の拡大を目指し南米、東欧の新興国市場にも積極的に営業活動を展開した結果、欧米、アジア、国内市場とも好調に推移しいずれの地域でも売上は前連結会計年度を上回りました。昨年9月には、菊川工場に最新鋭の工場棟を増設し、拡大する受注への対応と一層の生産性の向上に努めました。

以上の結果、当事業の売上高は、266億7千2百万円(前期比11.0%増)、営業利益は65億5千3百万円(前期比14.3%増)となり、売上高および営業利益ともに過去最高を記録しました。

(精密部品事業)

腕時計部品では、中国メーカーの低価格品の攻勢でムーブメント市場の価格競争が進行するなかで、国内メーカーの高付加価値商品への展開による製品の多品種少量化が進み受注環境は引き続き厳しく推移し、売上は前連結会計年度を下回りました。

一方、非時計部品では、高付加価値部品である医療部品の体制強化や成長分野であるHDD部品の生産性向上に努め、積極的な営業展開をいたしました。その結果、HDD部品ではノートパソコンや携帯型音楽プレーヤー向けを中心に売上を大きく伸ばしました。また、中国のカーオーディオ向け部品等を製造・販売する子会社の上海星榮精機有限公司を連結対象としたため、売上は前連結会計年度を上回りました。

以上の結果、当事業の売上高は、45億2千1百万円(前期比21.1%増)、営業利益は11億7百万円(前期比73.4%増)となりました。

② 所在地別セグメント

(日本)

国内においては、大型プリンタの売上が減少したものの、工作機械の売上が好調であったことに加え、小型音響部品の売上が増加し利益率も改善したため、売上高は446億8千5百万円(前期比3.5%増)、営業利益は68億7千1百万円(前期比16.3%増)となりました。

(欧州)

欧州においては、小型プリンタの売上が前連結会計年度並みにとどまったものの、工作機械の売上がドイツおよびスイスを中心に増加したため、売上高は128億9千6百万円(前期比8.7%増)、営業利益は16億8千9百万円(前期比4.8%増)となりました。

(北米)

北米においては、小型プリンタおよび小型音響部品の売上が好調であったことに加え、工作機械の売上が大幅に増加したため、売上高は123億5千5百万円(前期比20.6%増)、営業利益は11億9千5百万円(前期比53.2%増)と大幅な増加となりました。

(アジア)

アジアにおいては、大型プリンタの売上が減少したものの、小型音響部品の売上が増加したことや、精密部品事業の子会社を新たに連結対象としたため、売上高は211億8千9百万円(前期比12.8%増)、営業利益は7億6千1百万円(前期比1,492.5%増)と大幅な増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、営業活動による資金が45億9千4百万円増加したものの、投資活動で36億1千8百万円、財務活動で8億6千6百万円の支出があったため、前連結会計年度末に比べ8億8千4百万円増加の144億2千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動では、税金等調整前当期純利益が順調に増加しましたが、たな卸資産や仕入債務、また税金の支払額が前連結会計年度に比べ増加したため、収入は前連結会計年度に比べ22億9千6百万円減少し45億9千4百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動では、工作機械事業の工場増設により有形固定資産の取得による支出が増加し、また有価証券等の売却収入が減少したため、前連結会計年度に比べ16億2百万円支出が増加し36億1千8百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動では、借入金の返済が減少したため、前連結会計年度に比べ支出が12億8千2百万円減少し8億6千6百万円の支出となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高（千円）	前期比（％）
特機事業	9,371,166	△1.9
コンポーネント事業	10,585,316	17.5
工作機械事業	17,370,937	6.1
精密部品事業	4,510,532	24.1
合計	41,837,951	8.5

(注) 1 金額は消費税等抜販売価格で算定しております。

2 工作機械事業には、自社の固定資産となるものが92,161千円含まれております。

(2) 受注状況

当社は見込生産を主体としているため受注状況の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高（千円）	前期比（％）
特機事業	12,599,136	△3.2
コンポーネント事業	10,994,700	23.4
工作機械事業	26,672,839	11.0
精密部品事業	4,521,443	21.1
合計	54,788,119	10.3

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 主要な販売先については、総販売実績の100分の10を占める販売先がないため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当グループは、安定的かつ持続的な成長力を確保することを重要な経営課題として取り組んでおります。当グループの事業は、工作機械事業が景気変動の影響を受けやすく、また、コンポーネント事業では特定の業種や客先に対する依存度が高く、客先の需要動向が業績の変動要因となっています。このような変動要因を和らげるために工作機械事業とコンポーネント事業では、製品ラインナップの拡充と新たな市場展開に注力してまいりました。今後も一層堅実な事業体質にするために、工作機械事業では、従来の枠組みを超えた精密加工機の開発による新たなユーザー層の取り込み、また、コンポーネント事業では市場規模の大きい自動車やデジタル家電等の新たな客先への展開を図ってまいります。

一方、特機事業では、小型プリンタがサーマル化の進展により市場規模の拡大が期待されるなかで、同事業の経営資源の再編を通じ成長分野での市場展開を図ってまいります。精密部品事業では、非時計部品分野の競争力を高め、医療用部品等の高付加価値部品への展開を進めてまいります。さらに、成熟した市場分野においても、一定の市場規模のなかで安定した収益を上げるために、さらなる生産性の向上を目指してまいります。

また、当グループの強みである精密加工技術を中心に技術領域を拡大する技術提携や事業の拡大を目指すために客先との連携も視野に入れた事業運営に取り組んでまいります。

さらに、当グループでは、企業の社会的責任を果たすことも重要な経営課題のひとつとして捉えており、これまでもコンプライアンス体制の整備や環境活動に取り組んでまいりました。今後もこれらの活動を推進するとともに、内部統制システムの構築を通じ企業価値の向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当グループが判断したものであります。

①景気変動

当グループは、特機事業、コンポーネント事業、工作機械事業および精密部品事業の4つの事業を世界各地で展開しておりますが、その需要は販売先の景気動向の影響を受けます。とりわけ、当グループ売上の概ね50%を占める工作機械事業は、企業の設備投資需要に大きく影響を受けやすい業界であります。各事業とも、景気サイクルの影響を受けにくい体質になるべく、顧客の開拓や製品開発などに努めておりますが、景気変動により業績が変動する可能性があります。

②生産拠点の中国集中

当グループの海外生産比率は、現在50%を超える水準となっており、生産委託先を含む海外の生産拠点は全て中国にあります。また、そこでの生産品目も当グループが扱う全ての事業にわたっており、何らかのトラブルの発生や規制などがされた場合、生産活動及び製品の供給に大きな影響を与える可能性があります。

③小型音響部品における販売先の偏重

電子ブザー、マイクロフォンをはじめとした小型音響部品の売上は、販売先のほとんどが携帯電話メーカーで占められており、かつ、1社に偏る状況となっております。小型音響部品は、今後、情報端末や自動車のエレクトロニクス化に伴い携帯電話機以外に用途が広がると予想しておりますが、現状のままであれば販売先が偏っているため、供給先メーカーの販売シェアが低下した場合や競合企業が台頭した場合などに、当グループの業績が変動する可能性があります。

④価格競争

当グループは、企業向けの設備から消費者向け製品用の構成部品まで幅広く取り扱っておりますが、その中で特に、消費者向け製品用の構成部品である小型音響部品と時計部品は、メーカーからの厳しい値下げ要請があります。そのため、常に他社を上回る高付加価値の製品及び技術開発、また市場開拓やコストダウン活動などを進めておりますが、急激な価格競争になれば収益性やシェアの低下などの可能性があります。

⑤為替

当グループは、グローバルに生産、販売を展開しており、海外売上高は70%、海外生産比率も50%を超えております。そのため、海外生産の拡大や為替予約などにより為替リスクの低減に努めておりますが、為替の動きにより業績が変動する可能性があります。

⑥地震による災害等

当社は、生産拠点の海外移転を進めておりますが、当社が本社及び国内工場を構える静岡県は、東海地震の発生が予想されている地域であり、地震が発生した場合、本社機能及び生産活動のみならず、復旧にかかる費用などで業績及び財務状況に大きな影響が出る可能性があります。

⑦その他

当グループは、日本及び中国で生産し全世界で販売しておりますが、各国での貿易摩擦の発生や内国産業保護などによる関税をはじめとする輸出入の規制、リサイクルやRoHS対応などの環境問題、その他様々な公的規制、また品質問題、特許紛争などが起こった場合、当グループの事業活動に大きな影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

当グループの研究開発体制は、中長期的視野に立脚した基礎研究・高度新技術研究および各事業の新製品・新技術の研究開発支援を担当する当社研究開発部と、現行の事業品目に直結した製品開発・技術開発を担当する各事業の開発部門から構成されております。

当連結会計年度の主な研究開発の成果は次のとおりであり、研究開発費の総額は21億9千2百万円であります。

(研究開発部)

研究開発部では、新製品・新事業の開拓を目的に、短期的な視野に重点を置いた新製品開発および長期的視野に立脚した基礎研究を並行して進めております。

新製品開発では、液体マイクロポンプの開発が行われ、客先での製品評価が進められました。液体マイクロポンプは、今後の製品化が期待されています携帯機器の燃料電池用として、国内外から多くの引き合いをいただいているほか、医療・バイオ関連用途への応用にも広がりつつあります。今後は、液体マイクロポンプの製品化に向けた活動と、気体ポンプやマイクロバルブ等のその他流体コンポーネント・デバイスの製品開発を行っていく予定であります。

応用研究では、国内外の大学・研究機関との共同研究から、新規技術の獲得、特にセンサやアクチュエータに応用可能な最先端の微細加工技術の獲得に努めております。

さらに、全社的な開発支援活動として、CAE(解析)、QE(品質工学)、マーケティング等への活動にも注力し、開発効率の向上に努めております。

当事業部門に係わる研究開発費の金額は5億6千2百万円であります。

(特機事業)

特機事業では、環境に配慮した開発設計を基本とし、高品質、高信頼性を目指して顧客に満足していただけるような製品の開発に取り組んでおります。当連結会計年度においては、特にEUでの2006年7月施行のRoHS規制(環境負荷物質の制限規制)に向けて対応を進めてまいりました。

大型プリンタについては、中国の徴税プロジェクト向けに、低価格・省スペースを実現した「NX-410」を市場投入しました。また、これまで築いてきた市場での強みを発揮し、現地メーカーとのOEM戦略の拡大や汎用タイプのラインナップの拡充に努めております。

小型プリンタについては、POS用サーマルプリンタの次世代型新製品「TSP100 futurePRNTシリーズ」と、最大112mm幅用紙への印字可能なラベルプリンタ「TSP828Lシリーズ」を開発し市場投入しました。「TSP100 futurePRNTシリーズ」は、ソフトウェアの新技術採用によりコンパクト・低価格でありながら高速印字・高印字品質を実現した画期的な製品であり、市場にて高い評価を得ています。また、「TSP828Lシリーズ」は、POSプリンタ同様の簡単操作で用紙セットやラベル剥離が可能なユニークな製品で、新たな顧客獲得が期待されています。そして今後もさらに製品応用レンジを拡大させる新製品の開発を進め、製品ラインナップの充実を図ってまいります。

情報機器については、市場で好評のサーマルリライタ「TCP300シリーズ」を改良した「TCP300 IIシリーズ」と、海外で需要の大きい厚手カードに対応した「TCP400シリーズ」を開発し市場投入しました。これらの製品は高速印字・高印字品質といった高い基本性能と共に、多様なカードやインターフェースへの対応を実現し、多くのシステムに適応できる柔軟性の高い製品となっております。

当事業部門に係わる研究開発費の金額は7億3千3百万円であります。

(コンポーネント事業)

コンポーネント事業では、小型音響部品の総合メーカーとして、各種音響部品のラインナップ化を進めてまいりました。

スピーカー開発については、ステレオ出力用角形スピーカー「SCLシリーズ」および「SCMシリーズ」を開発し国内の携帯電話メーカー数社に採用されました。これらの製品は、携帯電話メーカー各社が要望する薄型・小型かつ音質重視に対応すべく、現行の円形スピーカーの素材料、構造、加工法を見直す事で、音質を損ねることなく薄型・小型化を実現したものであります。また、車載向け警報装置用スピーカーについても音質を重視する高級車に対応するために広周波数帯域対応の「SACシリーズ」を開発し、多くの車種への導入が始まっております。

マイクロフォン開発については、小型マイクロフォン「MACシリーズ」を開発し、欧州携帯電話メーカーの主力モデル各種に採用されております。また、表面実装タイプのマイクロフォンやデジタル出力マイクロフォンの開発を進めており、新規の機構・加工法を導入することで2006年内の製品化を予定しております。

複合ユニット・音響アクセサリの開発については、携帯電話のワイヤレスヘッドセット向けに超小型マイクロフォンと平衡型レシーバー「RBBシリーズ」を持つユニットの供給が開始されました。また、平衡型レシーバーを利用した挿入(カナル)型ステレオ・ヘッドフォン「PH-001シリーズ」ではユーザーの音の好みにより音響特性を変えた製品のラインナップが進み、OEMによる国内メーカーからの販売も開始されました。

このほか音響機器の基礎技術を利用したセンサの開発や、国内外の研究機関とも協力し、音響機器の新しいニーズ

の掘り出し、個性ある製品設計等、幅広いユーザーに対応した開発を行っております。

当事業部門に係わる研究開発費の金額は4億1千6百万円であります。

(工作機械事業)

工作機械事業では、直径10mm以下の素材を加工対象としたスイス型CNC自動旋盤「SR-10J」を開発しました。

「SR-10J」は、自動車・医療・情報通信機器などの小径部品の加工をターゲットとし、製品単価が安価な小径部品市場で求められているイニシャルコストおよびランニングコストの低減、高生産性、省スペースを重点課題として開発されたスイス型CNC自動旋盤です。特に高生産性対応として、機械の移動量を必要最小限に抑え、小型・軽量・高剛性化により早送り速度と加速度を大幅にアップさせたことで、非切削時間が大幅に短縮され生産性が向上しました。また、コスト対応として、小径部品加工に必要な製品仕様の絞り込みや、油圧装置の廃止、軽量化、加工時間短縮などにより、消費エネルギーの削減にも繋がり、コスト対応と環境対応の両面を実現させました。

既存製品については、市場での要求に応えるため「SR-32J」、「SB-16」及び「SC-20」の製品改良に取り組み、仕様の追加や加工速度の高速化により生産性の向上を図りました。

周辺機器開発については、加工プログラム支援ソフト「SDエディタ」において、ユーザーの意見を取り込み、より使い易くするためのバージョンアップを行いました。

当事業部門に係わる研究開発費の金額は4億8千万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。連結財務諸表の作成にあたって、重要な会計方針に基づき見積りおよび判断を行っており、実際の結果は、見積りによる不確実性のために異なる可能性があります。

(2) 経営成績の分析

①売上高

当連結会計年度の売上高は、50億9千8百万円(前期比10.3%)増加の547億8千8百万円となりました。この売上高の増加は、主に工作機械事業およびコンポーネント事業の売上が前連結会計年度に比べ、それぞれ26億3千8百万円、20億8千3百万円増加したことによるものであります。

事業の種類別セグメントの売上については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

②売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、好調な売上に伴い21億3千3百万円(前期比6.9%)増加の328億7千5百万円となりました。売上高に対する売上原価の割合は前連結会計年度の61.9%から60.0%と1.9ポイント改善しましたが、これは利益率の高い工作機械事業が伸びたことや小型音響部品の利益率が数量増加などにより改善したことによるものです。

販売費及び一般管理費は、12億円(前期比9.5%)増加の138億5百万円となりました。これは、主に売上の増加に伴う販売手数料などの販売直接費の増加や、当連結会計年度より導入された外形標準課税制度による事業税の増加、労務費の増加であります。

③営業利益

営業利益は17億6千4百万円(前期比27.8%)増加の81億8百万円となり、売上高営業利益率は前連結会計年度の12.8%から14.8%と2.0ポイント改善しました。営業利益の増加は、主に売上の増加と売上総利益率の改善によるものであります。

事業の種類別セグメントの営業利益の状況は次のとおりであります。

(特機事業)

小型プリンタの売上は、新興国市場などへの積極的な営業展開を図ったことにより堅調に推移したものの、大型プリンタの売上は中国の徴税システム向けに進展が見られず減少したため、営業利益は2億6千万円(前期比△17.4%)減少の12億3千7百万円となり、売上高営業利益率は前連結会計年度の11.5%から9.8%と1.7ポイント悪化しました。

(コンポーネント事業)

電子ブザーの売上は携帯電話への搭載率の低下により減少したものの、レーザー等が増加したことに加え、生産性の向上により利益率が改善し、営業利益は9億4千8百万円(前期比242.5%)増加の13億3千9百万円、売上高営業利益率は前連結会計年度の4.4%から12.2%と7.8ポイント大幅に改善しました。

(工作機械事業)

工作機械の売上は引き続き自動車や電気関連業界での設備需要に支えられ堅調に推移し、また量産機種での生産効果などもあり、営業利益は8億2千万円(前期比14.3%)増加の65億5千3百万円、売上高営業利益率は前連結会計年度の23.9%から24.6%と0.7ポイント改善しました。

(精密部品事業)

時計部品の売上は減少したものの、医療部品やHDD部品等の非時計部品の売上が増加し、また中国の製造子会社を新たに連結対象としたため、営業利益は4億6千8百万円(前期比73.4%)増加の11億7百万円となり、売上高営業利益率は前連結会計年度の17.1%から24.5%と7.4ポイント改善しました。

④経常利益

経常利益は、20億2千9百万円(前期比31.9%)増加の83億8千6百万円となり、売上高経常利益率も前連結会計年度の12.8%から15.3%と2.5ポイント改善しました。

これは、営業利益の増加に加えて、主に受取利息の増加により営業外損益が増加したことによるものであります。

⑤特別損益

特別利益は、主に固定資産売却益1億1千4百万円により1億3千6百万円となる一方、特別損失で固定資産処分損3億8千1百万円、固定資産の減損に係る会計基準の早期適用による減損損失1億1百万円を計上したため、特別損益は3億4千6百万円の損失となりました。

⑥当期純利益

当期純利益は、13億7千6百万円(前期比36.5%)増加の51億5千1百万円と大幅な増加となりました。また、1株当たり当期純利益は前連結会計年度の70円13銭から95円60銭に、1株当たり純資産額は前連結会計年度の895円68銭から1,014円99銭にそれぞれ改善しました。

(3) 財政状態の分析

①資産

当連結会計年度末の資産合計は、668億2千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ68億1千3百万円の増加となりました。主に売上の増加に伴い売上債権が増加したことや工作機械事業の工場増設による固定資産の増加によるものです。

②負債

当連結会計年度末の負債合計は、121億6千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ9百万円の減少となりました。主に支払手形及び買掛金の減少と、その他の固定負債の増加によるものです。

③資本

当連結会計年度末の資本合計は、542億9千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ65億4千万円の増加となりました。これは、主に利益の増加による利益剰余金の増加と為替換算調整勘定の増加によるものです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当グループでは、主に特機事業およびコンポーネント事業の新機種対応用の金型や、工作機械事業の新工場棟の建設のための投資を行い、当連結会計年度は、全体で37億9千2百万円（有形固定資産、無形固定資産および長期前払費用を含む。）の設備投資を実施いたしました。

設備投資の事業の種類別セグメントごとの内訳は以下のとおりであります。

特機事業	655百万円
コンポーネント事業	757百万円
工作機械事業	2,021百万円
精密部品事業	328百万円
全社（共通）	28百万円
計	3,792百万円

（特機事業）

当事業では、プリンタの新機種対応用の金型のほか、品質技術センターの建物の改修等を中心とした設備投資を行いました。

（コンポーネント事業）

当事業では、マイクロフォン、スピーカー、レーザーなどの新機種対応用の金型および生産設備を中心とした設備投資を行いました。

（工作機械事業）

当事業では、当社菊川工場に工場棟を増設したほか、生産工程の省力化・合理化および生産能力増強に対応するための生産設備を中心とした設備投資を行いました。

（精密部品事業）

当事業では、非時計分野の新製品に対応するための生産設備のほか、通常の維持・更新を中心とした設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社工場 (静岡県駿河区)	全社	その他設備	817,684	72,088	77,542	136,211 (5,510)	1,103,527	96 (8)
庵原工場 (静岡県清水区)	特機	生産設備等	408,967	17,927	152,912	583,253 (8,075)	1,163,061	178 (33)
中吉田工場 (静岡県駿河区)	コンポーネント	生産設備等	35,443	180,299	117,166	— (—)	332,910	104 (20)
菊川工場 (静岡県菊川市)	工作機械	生産設備等	1,464,874	678,270	178,664	278,175 (54,274)	2,599,984	158 (51)
富士見工場 (静岡県清水区)	精密部品	生産設備等	676,355	342,325	33,603	— (—)	1,052,284	84 (63)
連結子会社貸与資産 (静岡市葵区他)	特機、工作機械、 精密部品	生産設備	406,675	638,819	607,334	846,173 (53,914)	2,499,002	—

(2) 国内子会社

平成18年2月28日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
㈱ミクロ岳美 (静岡市葵区) (注) 2	特機	生産設備等	314 [30,110]	648 [5,721]	132	— (—)	1,095 [35,831]	10 (73)
㈱ミクロ富士見 (静岡市葵区)	特機	土地等	9,675	—	307	148,850 (5,195)	158,833	9 (19)
㈱ミクロ札幌 (北海道石狩市) (注) 2	精密部品	生産設備等	256,311	31,413 [195,468]	12,571 [998]	— [204,250] (14,300)	300,296 [400,718]	38 (33)
㈱ミクロ菊川 (静岡県菊川市) (注) 2	精密部品	生産設備等	45,866 [30,020]	11,264 [197,891]	863 [3,408]	— [324,171] (20,006)	57,994 [555,491]	14 (13)
東新精機㈱ (静岡県菊川市) (注) 2	工作機械	生産設備等	— [253,174]	18,641 [15,818]	7,125 [2,429]	— (—)	25,767 [271,421]	19 (31)
オーエスマタル㈱ (静岡県菊川市) (注) 2	工作機械	生産設備等	11,314 [93,370]	63,442	1,925	— [317,752] (19,608)	76,683 [411,122]	17 (14)

(3) 在外子会社

平成18年2月28日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	合計	
斯大精密(大連)有限公司 (中国大連市) (注) 2	特機、コンポーネ ント、工作機械、 精密部品	生産設備等	1,680,004	3,051,762 [8,207]	483,208 [450,427]	— (—)	5,214,975 [458,635]	2,888 (2,747)
天星精密有限公司 (香港) (注) 2	特機、コンポーネ ント	生産設備等	3,813	2,335 [215,710]	96,121 [139,487]	— (—)	102,271 [355,198]	9 (—)
上海星榮精機有限公司 (中国上海市)	精密部品	生産設備等	—	246,903	1,857	— (—)	248,761	190 (7)

(注) 1 金額には消費税等は含まれません。

2 帳簿価額のうち [] 書きは、提出会社より賃借している設備であり、提出会社の帳簿価額を記載しております。

3 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含みません。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 従業員数欄の () 書きは契約社員等の人数を外数で表示しております。

6 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画は次のとおりであります。

会社名事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手及び完成予定		完成後の 増加能力
			総額	既支払額		着手	完了	
当社庵原工場 (静岡県清水区)	特機	生産設備等	359	—	自己資金	平成18年 3月	平成19年 2月	生産能力に 大きな変動 はない
当社中吉田工場 (静岡県駿河区)	コンポーネント	生産設備等	463	3	自己資金	平成18年 2月	平成19年 2月	生産能力に 大きな変動 はない
当社菊川工場 (静岡県菊川市)	工作機械	生産設備等	381	—	自己資金	平成18年 3月	平成19年 2月	生産能力に 大きな変動 はない
当社富士見工場 (静岡県清水区)	精密部品	生産設備等	330	—	自己資金	平成18年 3月	平成19年 2月	生産能力に 大きな変動 はない
斯大精密(大連)有限公司 (中国大連市)	特機、コンポー ネント、工作機 械、精密部品	生産設備等	1,209	24	自己資金	平成17年 12月	平成18年 12月	生産能力に 大きな変動 はない

(注) 上記金額には消費税等を含みません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却および売却を除き、重要な設備の除却および売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	158,000,000
計	158,000,000

- (注) 1 「消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。
- 2 定款上の「会社が発行する株式の総数」は、160,000,000株となっておりますが、当事業年度末までに株式2,000,000株を消却しております。
- 3 平成18年5月25日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、定款記載の株式の総数も2,000,000株減少し、158,000,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） (平成18年2月28日)	提出日現在発行数（株） (平成18年5月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	54,533,234	54,533,234	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	—
計	54,533,234	54,533,234	—	—

- (注) 提出日現在の発行数には、平成18年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の 特別決議日		事業年度末現在 (平成18年 2月28日)	提出日の前月末現在 (平成18年 4月30日)
平成14年 5月23日	新株予約権の数 (個)	53 (注) 1	48 (注) 1
	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
	新株予約権の目的となる株式の数 (株)	53,000	48,000
	新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1,020円 (注) 2	同左
	新株予約権の行使期間	平成16年 5月24日～ 平成20年 5月23日	同左
	新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,020円 資本組入額 510円	同左
	新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
	新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4	同左
平成15年 5月22日	新株予約権の数 (個)	16 (注) 1	16 (注) 1
	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
	新株予約権の目的となる株式の数 (株)	16,000	16,000
	新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 725円 (注) 2	同左
	新株予約権の行使期間	平成17年 5月23日～ 平成21年 5月22日	同左
	新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 725円 資本組入額 363円	同左
	新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
	新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4	同左
平成16年 5月27日	新株予約権の数 (個)	140 (注) 1	140 (注) 1
	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
	新株予約権の目的となる株式の数 (株)	140,000	140,000
	新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 967円 (注) 2	同左
	新株予約権の行使期間	平成18年 5月28日～ 平成22年 5月27日	同左
	新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 967円 資本組入額 484円	同左
	新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
	新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4	同左

株主総会の 特別決議日		事業年度末現在 (平成18年 2月28日)	提出日の前月末現在 (平成18年 4月30日)
平成17年 5月26日	新株予約権の数 (個)	140 (注) 1	140 (注) 1
	新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
	新株予約権の目的となる株式の数 (株)	140,000	140,000
	新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 1,142円 (注) 2	同左
	新株予約権の行使期間	平成19年 5月27日～ 平成23年 5月26日	同左
	新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,142円 資本組入額 571円	同左
	新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
	新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 4	同左

(注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株である。

- 2 なお、新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる 1 株未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分するとき(旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を含まない。)は、次の算式により払込価額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 3 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役、従業員または当社連結子会社の取締役の地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権者が、定年・任期満了による退任・退職、または会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。その他の条件については、当該定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
- 4 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年2月17日 (注)	△2,000,000	54,533,234	—	12,721,939	—	13,876,517

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年2月28日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	58	29	167	119	2	3,309	3,684	—
所有株式数 (単元)	—	16,734	474	12,074	12,476	7	11,822	53,587	946,234
所有株式数の 割合 (%)	—	31.23	0.89	22.53	23.28	0.01	22.06	100.00	—

(注) 1 「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

2 自己株式1,090,530株は「個人その他」に1,090単元、「単元未満株式の状況」に530株それぞれ含めております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
シチズン時計株式会社	東京都西東京市田無町6-1-12	8,658	15.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	4,092	7.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,908	3.50
株式会社静岡銀行	静岡市葵区呉服町1丁目10	1,582	2.90
ゴールドマン サックス インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン サックス証券会社東京支店)	133 フリートストリート ロンドン EC4A 2BB 英国 (東京都中央区日本橋茅場町1-2-4 日本証券代行株式会社国際証券部内)	1,461	2.68
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区日本橋茅場町1-2-4 日本証券代行株式会社証券管理第二部資産管理課BK)	1,348	2.47
モルガン スタンレー アンド カンパニー インク (常任代理人 モルガン・スタンレー証券会社東京支店)	1585 ブロードウェイ ニューヨークNY 10036 米国 (東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	1,244	2.28
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟	1,117	2.05
リズム時計工業株式会社	埼玉県さいたま市大宮区北袋町1-299-12	1,005	1.84
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	AIB インターナショナルセンター 私書箱518 IFSC ダブリン アイルランド (東京都中央区日本橋兜町6-7)	995	1.83
計	—	23,412	42.93

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,092千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,908千株
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	1,117千株

2 大株主は平成18年2月28日現在の株主名簿に基づくものであります。なお、平成18年3月6日付でパークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社から大量保有報告書が関東財務局に提出されておりますが、当社として当事業年度末の実質所有株式数の確認ができない部分については上記表には含めておりません。

また、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者名	保有株式数	株式保有割合
パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社	234千株	0.43%
パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	3,341千株	6.13%
パークレイズ・グローバル・インベスターズ エヌ・エイ	732千株	1.34%
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	195千株	0.36%
パークレイズ・バンク・ピーエルシー	37千株	0.07%
パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド	25千株	0.05%
	4,564千株	8.37%

3 当社は、自己株式1,090千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.00%)を保有しておりますが、上記の株主から除いております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年2月28日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,090,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 52,497,000	52,497	—
単元未満株式	普通株式 946,234	—	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	54,533,234	—	—
総株主の議決権	—	52,497	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己株式保有) スター精密株式会社	静岡市駿河区中吉田 20番10号	1,090,000	—	1,090,000	2.00
計	—	1,090,000	—	1,090,000	2.00

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、従業員および当社連結子会社の取締役に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年5月23日、平成15年5月22日、平成16年5月27日、及び平成17年5月26日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

①平成14年5月23日開催定時株主総会決議に基づくもの

決議年月日	平成14年5月23日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役、当社従業員、当社連結子会社取締役 計41名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

②平成15年5月22日開催定時株主総会決議に基づくもの

決議年月日	平成15年5月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役、当社従業員、当社連結子会社取締役 計38名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

③平成16年5月27日開催定時株主総会決議に基づくもの

決議年月日	平成16年5月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役、当社従業員、当社連結子会社取締役 計39名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

④平成17年5月26日開催定時株主総会決議に基づくもの

決議年月日	平成17年5月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役、当社従業員、当社連結子会社取締役 計39名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ【定期総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ【自己株式の保有状況】

平成18年5月25日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	795,000

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

利益配分につきましては、連結業績を重視し連結当期純利益の20%以上を基本に、将来の会社を取り巻く環境なども勘案しながら実施してまいります。

その結果、当期末の配当金につきましては、中間配当金より3円増配の12円となりました。これにより、当期の年間配当金は前期の15円に対し6円増配の21円で、配当性向は22%となりました。

なお、内部留保資金の使途につきましては、持続的な成長性を確保するため、財務体質のより一層の強化と将来の成長分野を中心とした投資並びに研究開発活動などに活用する予定であります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年10月12日

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
最高(円)	1,704	1,120	830	1,030	2,090
最低(円)	490	420	418	704	941

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年9月	平成17年10月	平成17年11月	平成17年12月	平成18年1月	平成18年2月
最高(円)	1,480	1,688	1,788	1,979	2,090	2,010
最低(円)	1,355	1,390	1,609	1,666	1,804	1,706

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役	取締役社長	鈴木 俊弘	昭和20年1月20日生	昭和43年4月 当社入社 平成元年10月 当社精密機器事業部企画管理部長 平成7年5月 当社取締役 平成7年12月 当社電子機器事業本部生産本部長 平成8年8月 当社電子機器事業部長 平成11年9月 当社電子機器事業本部長兼同本部コンポーネント事業部長 平成12年5月 当社常務取締役 当社管理本部長兼同本部経理部長 平成14年5月 当社専務取締役 当社研究本部長 平成16年5月 当社取締役社長(現任)	15
専務取締役		佐藤 肇	昭和26年12月23日生	昭和50年4月 当社入社 平成5年10月 当社総務部長 平成7年5月 当社取締役 平成7年6月 当社情報システム部長 平成8年8月 当社人事部長 平成11年5月 当社経理部長 平成11年9月 当社管理本部長 平成12年5月 当社電子機器事業本部長 平成14年5月 当社常務取締役 平成14年9月 当社電子機器事業本部資材統括部長 平成18年5月 当社専務取締役(現任) 斯大精密(大連)有限公司董事長(現任)	150
常務取締役	機械事業部長	興津 智彦	昭和22年7月4日生	昭和41年3月 当社入社 平成11年9月 当社メカニカル事業本部機械事業部技術部長 平成12年5月 当社取締役 当社メカニカル事業本部機械事業部長兼同事業部営業部長 平成13年5月 A&Sプレジジョンマシンツールズ・LTD(現スターマイクロニクスGB・LTD)取締役社長 平成14年12月 上海星昂機械有限公司董事長(現任) 平成16年5月 当社機械事業部長(現任) スターマイクロニクス・AG取締役社長 平成17年3月 スターマイクロニクス(タイランド)Co., LTD代表取締役(現任) 平成18年5月 当社常務取締役(現任)	7
取締役	コンポーネント事業部長兼研究開発部担当	加藤 昌弘	昭和21年6月11日生	昭和44年2月 当社入社 平成11年9月 当社電子機器事業本部コンポーネント事業部次長 平成12年5月 当社取締役(現任) 当社電子機器事業本部コンポーネント事業部長 平成16年5月 当社コンポーネント事業部長(現任) 平成17年8月 当社研究開発部担当(現任)	3
取締役	精密部品事業部長兼同事業部営業部長	鈴木 完次	昭和23年4月24日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年3月 当社研究本部営業開発部長 平成12年5月 当社取締役(現任) 当社研究本部次長 平成13年11月 当社研究本部品質管理部長 平成14年12月 当社メカニカル事業本部精密部品事業部長 平成16年5月 当社精密部品事業部長(現任) 上海星栄精機有限公司董事長(現任) 平成18年4月 当社精密部品事業部営業部長(現任)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	特機事業部長	伏見 千秋	昭和24年1月20日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年9月 当社メカニカル事業本部精密部品事業部営業部長 平成12年5月 当社取締役(現任) 当社メカニカル事業本部精密部品事業部次長 平成12年11月 当社メカニカル事業本部精密部品事業部長 平成14年12月 当社電子機器事業本部特機事業部長 スターマイクロニクスUK・LTD(現スターマイクロニクスヨーロッパ・LTD)取締役社長 平成16年5月 当社特機事業部長(現任) 平成18年5月 スターマイクロニクスヨーロッパ・LTD取締役社長(現任)	6
取締役	管理本部長	城島 里見	昭和23年1月2日生	昭和52年11月 当社入社 平成11年5月 当社総務部長 平成11年9月 当社管理本部総務人事部長 平成15年5月 当社取締役(現任) 当社管理本部副本部長 平成16年5月 当社管理本部長(現任)	6
取締役	機械事業部次長 兼同事業部第一 営業部長	田中 博	昭和29年8月6日生	昭和55年8月 当社入社 平成13年6月 当社メカニカル事業本部機械事業部営業部長 平成16年5月 当社機械事業部営業部長 平成16年9月 当社機械事業部第一営業部長(現任) 平成18年5月 当社取締役(現任) 当社機械事業部次長(現任) スターマイクロニクス・AG取締役社長(現任) スターマイクロニクスGB・LTD取締役社長(現任)	1
監査役	常勤	伊東 勝治	昭和18年3月20日生	昭和40年4月 (株)第一銀行(現みずほ銀行)入行 昭和61年10月 同行逗子支店長 平成3年6月 同行検査部検査役 平成4年5月 同行管財部長 平成5年9月 同行業務推進第七部長 平成7年5月 同行本店審議役 平成7年11月 第一勧業信託銀行(株)(現みずほ信託銀行(株))専務取締役 平成11年4月 第一勧業富士信託銀行(株)(現みずほ信託銀行(株))監査役 平成14年5月 当社監査役(現任)	2
監査役	非常勤	山田 修	昭和21年3月12日生	昭和44年4月 シチズン時計(株)入社 平成2年6月 同社経理部次長 平成13年5月 同社経理部長 平成13年6月 同社取締役 平成14年3月 シチズン・フィナンシャル・サービス(株)代表取締役社長 平成14年6月 シチズン時計(株)総務部長 平成15年5月 当社監査役(現任) 平成16年6月 シチズン時計(株)常務取締役(現任) 同社管理本部長兼東京事業所長、IR室担当(現任)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役	非常勤	大戸 宏文	昭和15年9月10日生	昭和39年4月 (株)静岡銀行入行 昭和62年6月 同業業務開発部長 平成元年6月 同行大阪支店長 平成3年6月 同行取締役 同行市場営業部長 平成5年4月 同行本店営業部長 平成7年6月 静岡キャピタル(株)代表取締役社長 平成15年5月 当社監査役(現任) 平成15年6月 静岡キャピタル(株)代表取締役会長 平成17年6月 伊豆箱根鉄道株式会社取締役(現任)	2
計					206

(注) 監査役3名は、いずれも会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、企業価値の持続的な拡大に向け透明かつ効率的な経営に努め、その成果を株主をはじめとするステークホルダーに適切に配分していくことが、企業に期待される社会的責任であり、コーポレート・ガバナンスの基本であると考えております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①会社の経営上の意志決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社では、監査役制度を採用しております。

現在、当社の事業に精通した8名の取締役で構成する取締役会において活発な議論を行い、迅速かつ合理的な意思決定と機動的な業務執行に努めております。また、経営環境の変化に迅速に対応することができる経営体制を維持するため、取締役の任期を1年に短縮しております。

一方、意思決定と業務執行における公正性の確保の観点から常勤を含め監査役全員を社外監査役としており、各監査役は、監査役会の定めた監査方針、監査計画および業務の分担等に基づき、取締役会への出席、各事業部における業務および財産状況の調査等を通じ、取締役の職務執行状況の監査を行っております。

会計監査については、監査法人トーマツと監査契約を締結しており、監査役会と連携した適正な監査を受けております。また、内部監査部門として、取締役社長直轄の監査室(3名)を設置しており、業務の適正な運営の確保に努めております。なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、菅原邦彦氏、浅野裕史氏であり、浅野裕史氏の当社の継続監査年数は9年であります。また、当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補7名、その他3名であります。

当社では、法令および企業倫理の遵守を徹底するため、平成16年9月にコンプライアンス活動を推進する専任部署としてCSR推進室を設置したのに続き、平成17年3月には「スター精密行動憲章」を制定・公表しております。同時に、役員・従業員の行動の基準となる「スター精密行動規範」および取締役管理本部長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するなど、内部統制システムの整備を進めております。

さらに、決算説明会やホームページ等を通じて、株主・投資家等の方々に対するIR活動や情報開示を積極的に行うことにより経営の透明性の維持・向上を図っております。

②会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役の山田修氏は、シチズン時計株式会社の取締役であります。同社は、当社株式の15.9%（出資比率）を保有する筆頭株主であり、当社との間には腕時計用部品等の継続的な売買取引があります。

③会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの1年間における実施状況

当期において、取締役会を19回、監査役会を7回開催し、重要な意思決定と業務執行の監督および監査を行い、適正かつ効率的な経営の実現に取り組んでまいりました。また、従業員向けの教育プログラムを実施したほかコンプライアンス委員会を3回開催するなど、コンプライアンスの充実に努めてまいりました。

④役員報酬および監査報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する報酬、当社の監査人に対する監査証明に係る報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

取締役の年間報酬総額	75百万円（当社には社外取締役はおりません）
監査役の年間報酬総額	15百万円（当社には社内監査役はおりません）

(注) 1. 第80期定時株主総会決議に基づく役員賞与金は以下のとおりであります。

前期利益処分による役員賞与金	37百万円
----------------	-------

2. 上記のほか、使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額(賞与含む)は以下のとおりであります。

使用人兼務取締役の使用人給与相当額	71百万円
-------------------	-------

監査報酬

公認会計士法第2条1項に規定する業務に基づく報酬	23百万円
上記以外の業務に基づく報酬	一百万円

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)については「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)については「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)及び第80期事業年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)並びに当連結会計年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)及び第81期事業年度(平成17年3月1日から平成18年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			13,910,119		15,117,967	
2 受取手形及び売掛金			12,619,517		15,104,412	
3 有価証券			164,905		59,020	
4 たな卸資産			10,668,276		11,492,451	
5 繰延税金資産			1,557,037		1,628,505	
6 その他の流動資産			1,652,112		1,490,577	
7 貸倒引当金			△401,959		△278,146	
流動資産合計			40,170,010	66.9	44,614,788	66.8
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		11,935,511		13,409,248		
減価償却累計額		6,917,847	5,017,663	7,339,285	6,069,962	
(2) 機械装置及び運搬具		17,202,673		18,525,549		
減価償却累計額		12,284,340	4,918,332	12,974,873	5,550,675	
(3) 工具器具備品		14,704,600		14,570,075		
減価償却累計額		12,687,895	2,016,705	12,465,808	2,104,267	
(4) 土地			2,601,100		2,456,382	
(5) 建設仮勘定			144,542		28,294	
有形固定資産合計			14,698,344	24.5	16,209,583	24.3
2 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			1,272,872		1,060,727	
(2) その他の無形固定資産			584,413		694,279	
無形固定資産合計			1,857,286	3.1	1,755,006	2.6
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		2,672,662		3,391,179	
(2) 繰延税金資産			16,782		35,909	
(3) その他の投資 その他の資産	※1		597,885		819,726	
(4) 貸倒引当金			△11		△2	
投資その他の資産合計			3,287,319	5.5	4,246,812	6.3
固定資産合計			19,842,949	33.1	22,211,402	33.2
資産合計			60,012,960	100.0	66,826,191	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		5,660,262		4,793,934	
2 未払法人税等		1,518,168		1,344,248	
3 賞与引当金		969,685		1,092,281	
4 その他の流動負債	※2	3,676,439		4,140,654	
流動負債合計		11,824,556	19.7	11,371,119	17.0
II 固定負債					
1 役員退職引当金		212,317		247,448	
2 退職給付引当金		11,419		23,185	
3 その他の固定負債		125,714		522,833	
固定負債合計		349,450	0.6	793,467	1.2
負債合計		12,174,007	20.3	12,164,587	18.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		85,021	0.1	367,020	0.6
(資本の部)					
I 資本金	※4	12,721,939	21.2	12,721,939	19.0
II 資本剰余金		13,876,949	23.1	13,909,248	20.8
III 利益剰余金		23,674,806	39.5	28,033,234	41.9
IV その他有価証券評価差額金		500,710	0.8	931,390	1.4
V 為替換算調整勘定		△2,131,021	△3.5	△487,104	△0.7
VI 自己株式	※5	△889,453	△1.5	△814,124	△1.2
資本合計		47,753,930	79.6	54,294,583	81.2
負債、少数株主持分 及び資本合計		60,012,960	100.0	66,826,191	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高			49,689,602	100.0	54,788,119	100.0
II 売上原価			30,741,974	61.9	32,875,047	60.0
売上総利益			18,947,627	38.1	21,913,072	40.0
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		12,604,245	25.3	13,805,058	25.2
営業利益			6,343,382	12.8	8,108,014	14.8
IV 営業外収益						
1 受取利息		96,870			179,805	
2 受取配当金		35,052			39,372	
3 賃貸収入		19,210			3,326	
4 特許収入		90,600			136,621	
5 雑収入		47,528	289,261	0.6	73,142	432,268
V 営業外費用						
1 支払利息		26,880			5,188	
2 為替差損		221,557			147,793	
3 賃貸収入原価		18,491			—	
4 雑損失		7,893	274,823	0.6	306	153,288
経常利益			6,357,820	12.8	8,386,994	15.3
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※3	38,492			114,011	
2 有価証券売却益		2,960			20,233	
3 投資有価証券売却益		157,051			2,665	
4 貸倒引当金戻入額		35,224			—	
5 その他		10,361	244,090	0.5	—	136,911
VII 特別損失						
1 固定資産処分損	※4	514,555			381,662	
2 投資有価証券評価損		10,000			—	
3 転進支援金	※5	406,377			—	
4 減損損失	※6	—			101,769	
5 その他		16,321	947,255	1.9	—	483,431
税金等調整前当期純利益			5,654,655	11.4	8,040,474	14.7
法人税、住民税及び 事業税		2,272,503			2,762,274	
過年度法人税等		94,000			—	
法人税等調整額		△485,557	1,880,946	3.8	37,631	2,799,906
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			△1,324	△0.0		88,810
当期純利益			3,775,034	7.6	5,151,757	9.4

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			13,876,517		13,876,949
II 資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		432	432	32,298	32,298
III 資本剰余金期末残高			13,876,949		13,909,248
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			22,029,475		23,674,806
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		3,775,034		5,151,757	
2 連結子会社増加による 剰余金増加高		1,424	3,776,458	150,143	5,301,901
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		693,112		906,473	
2 役員賞与金		25,000		37,000	
3 自己株式消却額		1,410,000		—	
4 合併による剰余金減少高		3,015	2,131,128	—	943,473
IV 利益剰余金期末残高			23,674,806		28,033,234

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		5,654,655	8,040,474
2 減価償却費		2,491,995	2,578,843
3 減損損失		—	101,769
4 連結調整勘定償却額		212,145	212,145
5 貸倒引当金の増減額(減少:△)		△31,102	△136,335
6 退職給付引当金の増減額(減少:△)		△56,501	11,128
7 受取利息及び受取配当金		△131,922	△219,177
8 支払利息		26,880	5,188
9 有形固定資産売却益		△38,492	△114,011
10 有形固定資産処分損		514,555	369,671
11 売上債権の増減額(増加:△)		△1,833,160	△1,541,042
12 たな卸資産の増減額(増加:△)		1,705,738	△198,741
13 仕入債務の増減額(減少:△)		△167,856	△1,592,842
14 その他		76,358	△162,935
小計		8,423,295	7,354,133
15 利息及び配当金の受取額		126,435	229,154
16 利息の支払額		△27,572	△5,497
17 法人税等の還付額		47,532	2,757
18 法人税等の支払額		△1,678,548	△2,986,152
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,891,142	4,594,395
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期投資の純増減額(増加:△)		△299,485	△44
2 有価証券の売却による収入		214,510	120,233
3 有形固定資産の取得による支出		△2,149,930	△3,387,601
4 有形固定資産の売却による収入		146,358	146,942
5 投資有価証券の取得による支出		△4,404	△6,704
6 投資有価証券の売却による収入		707,338	20,465
7 貸付けによる支出		△7,020	△2,653
8 貸付金の回収による収入		12,998	13,656
9 定期預金の預入による支出		△600,000	△485,007
10 定期預金の払戻しによる収入		200,000	200,000
11 その他		△236,225	△238,041
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,015,861	△3,618,753
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(減少:△)		△407,365	△56,354
2 長期借入金の返済による支出		△1,002,963	△11,156
3 自己株式の取得による支出		△48,431	△96,296
4 自己株式の売却による収入		—	203,924
5 配当金の支払額		△693,112	△906,473
6 その他		2,610	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,149,262	△866,356
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		55,587	654,737
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		2,781,607	764,024
VI 現金及び現金同等物の期首残高		10,718,363	13,539,134
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		39,164	120,857
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	13,539,134	14,424,016

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は18社であります。 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、記載を省略しております。 上海星昂機械有限公司については、重要性の増加により当連結会計年度より連結子会社に含めることとしました。また、スターマイクロニクス・GmbHは、従来連結子会社であったラグロWH・GmbH&Co. KGとスターマイクロニクス マニュファクチュアリングドイツ・GmbHに加え、ドイツ国内の他の非連結子会社2社と合併し統合された会社であります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 上海星榮精機有限公司 ㈱マイクロ岳美</p> <p>(3) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 当社は持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 非連結子会社及び関連会社(スターアジアテクノロジー・LTD)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、国内連結子会社は2月末日、在外連結子会社は12月31日であります。 なお連結財務諸表の作成にあたっては、在外連結子会社については12月31日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) たな卸資産 主として総平均法による原価法を採用しておりますが、在外連結子会社は主に先入先出法等による低価法を採用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社は20社であります。 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、記載を省略しております。 上海星榮精機有限公司、㈱マイクロ岳美については重要性の増加により、また、スターマイクロニクス(タイランド)Co., LTDについては新規に設立したため、当連結会計年度より連結子会社に含めることとしました。 なお、従来連結子会社であった大連三得電子有限公司は、当連結会計年度に斯大精密(大連)有限公司と合併しました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 北京斯大天星打印机維修有限公司</p> <p>(3) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 非連結子会社及び関連会社(スターアジアテクノロジー・LTD)は、それぞれ連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>												
<p>(ロ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ハ) デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 主として定率法を採用しておりますが、在外連結子会社は主に定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2～15年</td> </tr> </table> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法 なお、親会社の自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 賞与引当金 従業員等に対し支給する賞与の支出に充てるため支給見込額基準(将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担分を算出する方法)により計上しております。</p> <p>(ロ) 貸倒引当金 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として個別検討による必要額を計上しております。</p>	建物及び構築物	15～47年	機械装置及び運搬具	4～10年	工具器具備品	2～15年	<p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 主として総平均法による原価法(在外連結子会社は主に先入先出法等による低価法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 主として定率法(在外連結子会社については主に定額法) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4～10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2～15年</td> </tr> </table> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として個別検討による必要額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員等に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準(将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担分を算出する方法)により計上しております。</p>	建物及び構築物	15～47年	機械装置及び運搬具	4～10年	工具器具備品	2～15年
建物及び構築物	15～47年												
機械装置及び運搬具	4～10年												
工具器具備品	2～15年												
建物及び構築物	15～47年												
機械装置及び運搬具	4～10年												
工具器具備品	2～15年												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。 なお、連結財務諸表提出会社においては、前払年金費用が投資その他の資産に計上されているため、退職給付引当金は計上されておりません。</p> <p>(ニ) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため親会社において内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は個別に内容を検討し、主に10年間で均等償却しております。</p>	<p>(ハ) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、親会社において内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。 なお、連結財務諸表提出会社においては、前払年金費用が投資その他の資産に計上されているため、退職給付引当金は計上されておりません。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失金処理について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失金処理に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。</p>	<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
_____	(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は101,769千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
_____	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「自己株式の売却による収入」については、重要性が増加したため当連結会計年度から区分掲記しております。なお、前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「自己株式の売却による収入」は2,610千円であります。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
_____	(外形標準課税制度) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が99,551千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ99,551千円減少しております。

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)						
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">38,260千円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資その他の資産 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">148,051</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	38,260千円	その他の投資その他の資産 (出資金)	148,051	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">28,260千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	28,260千円
投資有価証券(株式)	38,260千円						
その他の投資その他の資産 (出資金)	148,051						
投資有価証券(株式)	28,260千円						
<p>※2 在外連結子会社の決算日と連結決算日が異なることから生じた未達取引による資産および負債は、従来、たな卸資産およびその他の流動負債として表示しておりましたが、当連結会計年度より、資産と負債(当連結会計年度末1,790,718千円)を相殺し、その差額をその他の流動負債として表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>						
<p>3 偶発債務 保証予約 下記の会社の金融機関からの借入金に対し保証予約を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>上海星榮精機有限公司</td> <td style="text-align: right;">41,892千円 (400千米ドル)</td> </tr> </table>	上海星榮精機有限公司	41,892千円 (400千米ドル)	<p style="text-align: center;">—————</p>				
上海星榮精機有限公司	41,892千円 (400千米ドル)						
<p>※4 当社の発行済株式総数は、普通株式54,533,234株であります。</p>	<p>※4 当社の発行済株式総数は、普通株式54,533,234株であります。</p>						
<p>※5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,258,846株であります。</p>	<p>※5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,090,530株であります。</p>						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち重要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">875,146千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">527,155</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">794,027</td></tr> <tr><td>販売部品費</td><td style="text-align: right;">388,014</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">4,373,453</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">637,489</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">302,328</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">42,781</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">474,978</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">273,456</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">212,145</td></tr> <tr><td>その他の費用</td><td style="text-align: right;">3,703,269</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,604,245</td></tr> </table>	運賃荷造費	875,146千円	広告宣伝費	527,155	販売手数料	794,027	販売部品費	388,014	給料手当	4,373,453	賞与引当金繰入額	637,489	退職給付費用	302,328	役員退職引当金繰入額	42,781	減価償却費	474,978	試験研究費	273,456	連結調整勘定償却額	212,145	その他の費用	3,703,269	計	12,604,245	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち重要な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃荷造費</td><td style="text-align: right;">883,185千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">504,658</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">1,094,558</td></tr> <tr><td>販売部品費</td><td style="text-align: right;">363,726</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">4,666,442</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">718,152</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">276,765</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35,291</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">516,219</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">72,716</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">312,617</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">212,145</td></tr> <tr><td>その他の費用</td><td style="text-align: right;">4,148,578</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,805,058</td></tr> </table>	運賃荷造費	883,185千円	広告宣伝費	504,658	販売手数料	1,094,558	販売部品費	363,726	給料手当	4,666,442	賞与引当金繰入額	718,152	退職給付費用	276,765	役員退職引当金繰入額	35,291	減価償却費	516,219	貸倒引当金繰入額	72,716	試験研究費	312,617	連結調整勘定償却額	212,145	その他の費用	4,148,578	計	13,805,058
運賃荷造費	875,146千円																																																						
広告宣伝費	527,155																																																						
販売手数料	794,027																																																						
販売部品費	388,014																																																						
給料手当	4,373,453																																																						
賞与引当金繰入額	637,489																																																						
退職給付費用	302,328																																																						
役員退職引当金繰入額	42,781																																																						
減価償却費	474,978																																																						
試験研究費	273,456																																																						
連結調整勘定償却額	212,145																																																						
その他の費用	3,703,269																																																						
計	12,604,245																																																						
運賃荷造費	883,185千円																																																						
広告宣伝費	504,658																																																						
販売手数料	1,094,558																																																						
販売部品費	363,726																																																						
給料手当	4,666,442																																																						
賞与引当金繰入額	718,152																																																						
退職給付費用	276,765																																																						
役員退職引当金繰入額	35,291																																																						
減価償却費	516,219																																																						
貸倒引当金繰入額	72,716																																																						
試験研究費	312,617																																																						
連結調整勘定償却額	212,145																																																						
その他の費用	4,148,578																																																						
計	13,805,058																																																						
<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、2,250,729千円であります。</p>	<p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、2,192,140千円であります。</p>																																																						
<p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具他</td><td style="text-align: right;">38,492千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td></tr> </table>	機械装置及び運搬具他	38,492千円	計		<p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">89,318千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具他</td><td style="text-align: right;">24,693</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114,011</td></tr> </table>	土地	89,318千円	機械装置及び運搬具他	24,693	計	114,011																																												
機械装置及び運搬具他	38,492千円																																																						
計																																																							
土地	89,318千円																																																						
機械装置及び運搬具他	24,693																																																						
計	114,011																																																						
<p>※4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">21,870千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具他</td><td style="text-align: right;">419,997</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">72,687</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">514,555</td></tr> </table>	建物及び構築物	21,870千円	機械装置及び運搬具他	419,997	工具器具備品	72,687	計	514,555	<p>※4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">138,137千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具他</td><td style="text-align: right;">164,844</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">78,679</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">381,662</td></tr> </table>	建物及び構築物	138,137千円	機械装置及び運搬具他	164,844	工具器具備品	78,679	計	381,662																																						
建物及び構築物	21,870千円																																																						
機械装置及び運搬具他	419,997																																																						
工具器具備品	72,687																																																						
計	514,555																																																						
建物及び構築物	138,137千円																																																						
機械装置及び運搬具他	164,844																																																						
工具器具備品	78,679																																																						
計	381,662																																																						
<p>※5 「転進支援金」は、連結財務諸表提出会社において、従業員に対し社外での就労を含めて検討できる環境の整備を側面から支援することを目的とした制度に基づくものであります。</p>	<p>※6 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループ</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道石狩市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>101,769千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 当グループでは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別にグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別の資産グループとして取り扱っております。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 事業の用に供していない遊休資産グループのうち、市場価格が帳簿価額に対して著しく下落した資産について減損損失を認識しました。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定 遊休資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士より入手した鑑定評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	北海道石狩市	遊休資産	土地	101,769千円																																														
場所	用途	種類	減損損失																																																				
北海道石狩市	遊休資産	土地	101,769千円																																																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金期末残高 13,910,119千円 有価証券に含まれる現金同等物 44,015 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△415,000</u> 現金及び現金同等物 13,539,134	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金期末残高 15,117,967千円 有価証券に含まれる現金同等物 38,020 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△731,970</u> 現金及び現金同等物 14,424,016

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具備品	工具器具備品
取得価額相当額 230,878千円	取得価額相当額 250,501千円
減価償却累計額相当額 99,690	減価償却累計額相当額 124,090
期末残高相当額 131,188	期末残高相当額 126,410
機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具
取得価額相当額 14,739千円	取得価額相当額 3,939千円
減価償却累計額相当額 11,962	減価償却累計額相当額 3,705
期末残高相当額 2,777	期末残高相当額 234
ソフトウェア	合計
取得価額相当額 8,146千円	取得価額相当額 254,440千円
減価償却累計額相当額 6,863	減価償却累計額相当額 127,795
期末残高相当額 1,282	期末残高相当額 126,644
合計	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。
取得価額相当額 253,764千円	
減価償却累計額相当額 118,516	
期末残高相当額 135,248	
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	
2 未経過リース料期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額
1年以内 46,044千円	1年以内 46,281千円
1年超 89,203	1年超 80,363
合計 135,248	合計 126,644
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。
3 支払リース料及び減価償却費相当額	③支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 73,214千円	支払リース料 51,904千円
減価償却費相当額 73,214	減価償却費相当額 51,904
4 減価償却費相当額の算定方法	④減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	同左
オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引
未経過リース料期末残高	未経過リース料期末残高
1年以内 88,436千円	1年以内 94,038千円
1年超 510,802	1年超 426,080
合計 599,239	合計 520,118

(有価証券関係)
前連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年2月28日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,584,534	2,388,896	804,362
	(2) 債券			
	社債	17,903	20,900	2,996
	その他	—	—	—
	(3) その他	149,951	173,647	23,696
	小計	1,752,389	2,583,444	831,054
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	17,800	17,800	—
	(2) 債券			
	社債	—	—	—
	その他	61,490	61,490	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	79,290	79,290	—
合計		1,831,679	2,662,734	831,054

(注) 「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格により表示しており、当連結会計年度における減損処理額は10,000千円あります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年3月1日至平成17年2月28日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
921,848	160,012	—

3 時価評価されていない主な有価証券(平成17年2月28日)

区分及び内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	92,558
マネーマネージメントファンド	44,015

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成17年2月28日)

種類	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
(1) 債券			
社債	—	20,900	—
その他	—	61,490	—
(2) その他	120,890	—	—
合計	120,890	82,390	—

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成18年2月28日）

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,590,282	3,112,872	1,522,589
	(2) 債券			
	社債	17,903	21,000	3,096
	その他	—	—	—
	(3) その他	49,951	70,142	20,190
	小計	1,658,137	3,204,014	1,545,876
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	社債	—	—	—
	その他	82,778	82,778	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	82,778	82,778	—
合計		1,740,915	3,286,792	1,545,876

(注) 「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格により表示しており、当連結会計年度における減損処理額はありません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
140,699	22,899	—

3 時価評価されていない主な有価証券（平成18年2月28日）

区分及び内容	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	97,127
マネーマネージメントファンド	38,020

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成18年2月28日）

種類	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）
(1) 債券			
社債	21,000	—	—
その他	—	82,778	—
(2) その他	—	—	—
合計	21,000	82,778	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>(1) 取引の内容 通貨関連のデリバティブ取引として先物為替予約、通貨スワップ及び通貨オプション取引を利用しております。</p> <p>(2) 利用目的 通常の営業取引における外貨建債権債務の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(3) リスクの内容 当グループが利用しているデリバティブ取引は、契約締結後の相場の変動によるリスクを有していますが、これらの取引は貸借対照表上の外貨建債権債務が本来有している為替相場の変動リスクを相殺することを目的として締結しており、その効果により、当グループがさらされている為替相場の変動リスクの絶対量は小さくなっております。なお、当グループはこれらのデリバティブ取引を利用するにあたって信用度の高い金融機関を取引先としており、取引先の契約不履行に係る信用リスクは小さいと考えております。</p> <p>(4) 管理体制 予約等の取引業務は、主として当社が行っており関連事業部と協議のうえ経理部が主管し、予約状況については毎月定例の経営会議に報告されております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 利用目的 同左</p> <p>(3) リスクの内容 同左</p> <p>(4) 管理体制 予約等の取引業務は、主として当社が行っており、経理部が主管し予約状況については毎月定例の経営会議に報告されております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

対象物の種類	区分	取引の種類	前連結会計年度（平成17年2月28日現在）				当連結会計年度（平成18年2月28日現在）			
			契約額等（千円）		時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等（千円）		時価 （千円）	評価損益 （千円）
				うち 1年超				うち 1年超		
通貨	市場 取引 以外	為替予約取引								
		売建	4,600,278	—	4,639,427	△39,148	4,131,695	—	4,154,265	△22,570
		買建	1,127,488	—	1,154,456	26,967	870,204	—	850,456	△19,747
合計			—	—	—	△12,180	—	—	—	△42,317

(注) 時価の算定法

先物為替相場によっております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																																																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度を併用した退職一時金制度を、一部の在外連結子会社は、退職一時金制度または確定拠出型の年金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成17年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△7,633,726千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,989,793</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 ((1)+(2))</td> <td style="text-align: right;">△643,932</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">767,936</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(5) 連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4))</td> <td style="text-align: right;">124,003</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">135,423千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△11,419</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">377,630千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">152,134</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△162,832</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">90,995</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4))</td> <td style="text-align: right;">457,927</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配 分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理 年数</td> <td style="text-align: right;">14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△7,633,726千円	(2) 年金資産	6,989,793	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務 ((1)+(2))	△643,932	(4) 未認識数理計算上の差異	767,936	<hr/>		(5) 連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4))	124,003	<hr/>		連結貸借対照表計上額		前払年金費用	135,423千円	退職給付引当金	△11,419	(1) 勤務費用	377,630千円	(2) 利息費用	152,134	(3) 期待運用収益	△162,832	(4) 数理計算上の差異の費用 処理額	90,995	<hr/>		(5) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4))	457,927	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	2.5%	(3) 退職給付見込額の期間配 分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理 年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成18年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△7,605,977千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">8,662,345</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 差引((1)+(2))</td> <td style="text-align: right;">1,056,367</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△357,519</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務(債務 の減額)</td> <td style="text-align: right;">△266,042</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5))</td> <td style="text-align: right;">432,804</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">455,990千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△23,185</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。 2. 当連結会計年度において、連結財務諸表作成会社が給付水準の制度変更を行ったことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">364,750千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">149,457</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△174,744</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用 処理額</td> <td style="text-align: right;">78,759</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△16,838</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5))</td> <td style="text-align: right;">401,384</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配 分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理 年数</td> <td style="text-align: right;">14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△7,605,977千円	(2) 年金資産	8,662,345	<hr/>		(3) 差引((1)+(2))	1,056,367	(4) 未認識数理計算上の差異	△357,519	(5) 未認識過去勤務債務(債務 の減額)	△266,042	<hr/>		(6) 連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5))	432,804	<hr/>		連結貸借対照表計上額		前払年金費用	455,990千円	退職給付引当金	△23,185	(1) 勤務費用	364,750千円	(2) 利息費用	149,457	(3) 期待運用収益	△174,744	(4) 数理計算上の差異の費用 処理額	78,759	<hr/>		(5) 過去勤務債務の費用処理額	△16,838	<hr/>		(6) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	401,384	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	2.5%	(3) 退職給付見込額の期間配 分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理 年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	(5) 過去勤務債務の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)
(1) 退職給付債務	△7,633,726千円																																																																																												
(2) 年金資産	6,989,793																																																																																												
<hr/>																																																																																													
(3) 未積立退職給付債務 ((1)+(2))	△643,932																																																																																												
(4) 未認識数理計算上の差異	767,936																																																																																												
<hr/>																																																																																													
(5) 連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4))	124,003																																																																																												
<hr/>																																																																																													
連結貸借対照表計上額																																																																																													
前払年金費用	135,423千円																																																																																												
退職給付引当金	△11,419																																																																																												
(1) 勤務費用	377,630千円																																																																																												
(2) 利息費用	152,134																																																																																												
(3) 期待運用収益	△162,832																																																																																												
(4) 数理計算上の差異の費用 処理額	90,995																																																																																												
<hr/>																																																																																													
(5) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4))	457,927																																																																																												
(1) 割引率	2.0%																																																																																												
(2) 期待運用収益率	2.5%																																																																																												
(3) 退職給付見込額の期間配 分方法	期間定額基準																																																																																												
(4) 数理計算上の差異の処理 年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																																												
(1) 退職給付債務	△7,605,977千円																																																																																												
(2) 年金資産	8,662,345																																																																																												
<hr/>																																																																																													
(3) 差引((1)+(2))	1,056,367																																																																																												
(4) 未認識数理計算上の差異	△357,519																																																																																												
(5) 未認識過去勤務債務(債務 の減額)	△266,042																																																																																												
<hr/>																																																																																													
(6) 連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5))	432,804																																																																																												
<hr/>																																																																																													
連結貸借対照表計上額																																																																																													
前払年金費用	455,990千円																																																																																												
退職給付引当金	△23,185																																																																																												
(1) 勤務費用	364,750千円																																																																																												
(2) 利息費用	149,457																																																																																												
(3) 期待運用収益	△174,744																																																																																												
(4) 数理計算上の差異の費用 処理額	78,759																																																																																												
<hr/>																																																																																													
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△16,838																																																																																												
<hr/>																																																																																													
(6) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	401,384																																																																																												
(1) 割引率	2.0%																																																																																												
(2) 期待運用収益率	2.5%																																																																																												
(3) 退職給付見込額の期間配 分方法	期間定額基準																																																																																												
(4) 数理計算上の差異の処理 年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																																																																												
(5) 過去勤務債務の処理年数	14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)																																																																																												

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)																																																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">842,297千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">339,047</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">222,830</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">102,766</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">10,859</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">121,991</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,639,793</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">81,887</td></tr> <tr><td>たな卸資産認定損</td><td style="text-align: right;">22,137</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">44,131</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">148,155</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,491,638</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">166,558</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">99,462</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">84,396</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">159,430</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">509,848</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△174,378</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">335,470</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">330,344</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">53,830</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">33,473</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">25,743</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">443,391</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">107,921</td></tr> </table>	未実現利益	842,297千円	賞与引当金	339,047	たな卸資産評価損	222,830	未払事業税	102,766	貸倒引当金	10,859	その他	121,991	繰延税金資産合計	1,639,793	在外子会社留保利益	81,887	たな卸資産認定損	22,137	その他	44,131	繰延税金負債合計	148,155		1,491,638	投資有価証券評価損	166,558	減価償却費	99,462	役員退職引当金	84,396	その他	159,430	繰延税金資産小計	509,848	評価性引当額	△174,378	繰延税金資産合計	335,470	その他有価証券評価差額金	330,344	前払年金費用	53,830	固定資産圧縮積立金	33,473	その他	25,743	繰延税金負債合計	443,391		107,921	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">945,430千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">369,691</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">155,377</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">100,106</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">24,794</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">154,763</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,750,163</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>在外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">109,270</td></tr> <tr><td>たな卸資産認定損</td><td style="text-align: right;">33,393</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">50,764</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">193,428</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,556,735</td></tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">157,418</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">102,924</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">98,360</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">229,007</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">587,710</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△211,568</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">376,142</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">614,486</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">181,256</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">31,677</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35,282</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">862,702</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">486,560</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,628,505千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">35,909</td></tr> <tr><td>流動負債－その他の流動負債</td><td style="text-align: right;">71,770</td></tr> <tr><td>固定負債－その他の固定負債</td><td style="text-align: right;">522,469</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.2%</td><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>未実現利益税効果未認識</td><td style="text-align: right;">△5.4%</td><td>在外子会社適用税率差異</td><td style="text-align: right;">△4.3%</td></tr> <tr><td>在外子会社適用税率差異</td><td style="text-align: right;">△3.0%</td><td>試験研究費特別控除</td><td style="text-align: right;">△2.3%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">1.6%</td><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.1%</td><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">33.3%</td><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">34.8%</td></tr> </table>	未実現利益	945,430千円	賞与引当金	369,691	たな卸資産評価損	155,377	未払事業税	100,106	貸倒引当金	24,794	その他	154,763	繰延税金資産合計	1,750,163	在外子会社留保利益	109,270	たな卸資産認定損	33,393	その他	50,764	繰延税金負債合計	193,428		1,556,735	投資有価証券評価損	157,418	減価償却費	102,924	役員退職引当金	98,360	その他	229,007	繰延税金資産小計	587,710	評価性引当額	△211,568	繰延税金資産合計	376,142	その他有価証券評価差額金	614,486	前払年金費用	181,256	固定資産圧縮積立金	31,677	その他	35,282	繰延税金負債合計	862,702		486,560	流動資産－繰延税金資産	1,628,505千円	固定資産－繰延税金資産	35,909	流動負債－その他の流動負債	71,770	固定負債－その他の固定負債	522,469	法定実効税率	41.2%	法定実効税率	39.8%	(調整)		(調整)		未実現利益税効果未認識	△5.4%	在外子会社適用税率差異	△4.3%	在外子会社適用税率差異	△3.0%	試験研究費特別控除	△2.3%	連結調整勘定償却額	1.6%	連結調整勘定償却額	1.0%	その他	△1.1%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.8%
未実現利益	842,297千円																																																																																																																																								
賞与引当金	339,047																																																																																																																																								
たな卸資産評価損	222,830																																																																																																																																								
未払事業税	102,766																																																																																																																																								
貸倒引当金	10,859																																																																																																																																								
その他	121,991																																																																																																																																								
繰延税金資産合計	1,639,793																																																																																																																																								
在外子会社留保利益	81,887																																																																																																																																								
たな卸資産認定損	22,137																																																																																																																																								
その他	44,131																																																																																																																																								
繰延税金負債合計	148,155																																																																																																																																								
	1,491,638																																																																																																																																								
投資有価証券評価損	166,558																																																																																																																																								
減価償却費	99,462																																																																																																																																								
役員退職引当金	84,396																																																																																																																																								
その他	159,430																																																																																																																																								
繰延税金資産小計	509,848																																																																																																																																								
評価性引当額	△174,378																																																																																																																																								
繰延税金資産合計	335,470																																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	330,344																																																																																																																																								
前払年金費用	53,830																																																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	33,473																																																																																																																																								
その他	25,743																																																																																																																																								
繰延税金負債合計	443,391																																																																																																																																								
	107,921																																																																																																																																								
未実現利益	945,430千円																																																																																																																																								
賞与引当金	369,691																																																																																																																																								
たな卸資産評価損	155,377																																																																																																																																								
未払事業税	100,106																																																																																																																																								
貸倒引当金	24,794																																																																																																																																								
その他	154,763																																																																																																																																								
繰延税金資産合計	1,750,163																																																																																																																																								
在外子会社留保利益	109,270																																																																																																																																								
たな卸資産認定損	33,393																																																																																																																																								
その他	50,764																																																																																																																																								
繰延税金負債合計	193,428																																																																																																																																								
	1,556,735																																																																																																																																								
投資有価証券評価損	157,418																																																																																																																																								
減価償却費	102,924																																																																																																																																								
役員退職引当金	98,360																																																																																																																																								
その他	229,007																																																																																																																																								
繰延税金資産小計	587,710																																																																																																																																								
評価性引当額	△211,568																																																																																																																																								
繰延税金資産合計	376,142																																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	614,486																																																																																																																																								
前払年金費用	181,256																																																																																																																																								
固定資産圧縮積立金	31,677																																																																																																																																								
その他	35,282																																																																																																																																								
繰延税金負債合計	862,702																																																																																																																																								
	486,560																																																																																																																																								
流動資産－繰延税金資産	1,628,505千円																																																																																																																																								
固定資産－繰延税金資産	35,909																																																																																																																																								
流動負債－その他の流動負債	71,770																																																																																																																																								
固定負債－その他の固定負債	522,469																																																																																																																																								
法定実効税率	41.2%	法定実効税率	39.8%																																																																																																																																						
(調整)		(調整)																																																																																																																																							
未実現利益税効果未認識	△5.4%	在外子会社適用税率差異	△4.3%																																																																																																																																						
在外子会社適用税率差異	△3.0%	試験研究費特別控除	△2.3%																																																																																																																																						
連結調整勘定償却額	1.6%	連結調整勘定償却額	1.0%																																																																																																																																						
その他	△1.1%	その他	0.6%																																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.8%																																																																																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

	電子機器事業 (千円)	工作機械事業 (千円)	精密部品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,921,523	24,034,562	3,733,515	49,689,602	—	49,689,602
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	21,921,523	24,034,562	3,733,515	49,689,602	—	49,689,602
営業費用	20,032,806	18,301,005	3,094,685	41,428,498	1,917,721	43,346,219
営業利益	1,888,717	5,733,556	638,829	8,261,103	(1,917,721)	6,343,382
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	23,484,818	20,367,007	4,866,725	48,718,551	11,294,408	60,012,960
減価償却費	1,620,813	370,907	352,997	2,344,718	147,277	2,491,995
資本的支出	1,388,277	662,307	233,142	2,283,727	112,081	2,395,808

当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

	特機事業 (千円)	コンポーネン ト事業(千円)	工作機械事業 (千円)	精密部品事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,599,136	10,994,700	26,672,839	4,521,443	54,788,119	—	54,788,119
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	12,599,136	10,994,700	26,672,839	4,521,443	54,788,119	—	54,788,119
営業費用	11,362,021	9,655,040	20,118,903	3,413,787	44,549,752	2,130,352	46,680,105
営業利益	1,237,115	1,339,659	6,553,935	1,107,656	10,238,367	(2,130,352)	8,108,014
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	13,934,834	10,450,211	23,838,018	5,489,733	53,712,798	13,113,393	66,826,191
減価償却費	641,797	943,653	505,358	359,694	2,450,504	128,339	2,578,843
資本的支出	655,582	757,830	2,021,230	328,704	3,763,347	28,885	3,792,233

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類、販売市場の類似性に基づいて区分しております。

2 各事業区分に属する主要な製品

(前連結会計年度)

事業区分	主要な製品
電子機器事業	電子ブザー、マイクロフォン、スピーカー、レーザー、大型プリンタ 小型プリンタ、カードリーダー
工作機械事業	CNC自動旋盤等工作機械
精密部品事業	腕時計部品、通信機器用・自動車用・医療用等部品

(当連結会計年度)

事業区分	主要な製品
特機事業	大型プリンタ、小型プリンタ、カードリーダー
コンポーネント事業	電子ブザー、マイクロフォン、スピーカー、レーザー
工作機械事業	CNC自動旋盤等工作機械
精密部品事業	腕時計部品、通信機器用・自動車用・医療用等部品

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用で、主に労務費、支払手数料などであります。

前連結会計年度 1,917,721千円

当連結会計年度 2,130,352千円

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産などであります。

前連結会計年度 11,294,408千円

当連結会計年度 13,113,393千円

5 事業区分の変更

事業の種類別セグメントは、従来、電子機器、工作機械、および精密部品の3区分としてきましたが、電子機器事業における特機事業とコンポーネント事業の資材調達共通部門を明確に区分できるようになったことから、当連結会計年度より、特機、コンポーネント、工作機械および精密部品の4区分に変更しました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分にすると次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成16年3月1日至平成17年2月28日)

	特機事業 (千円)	コンポーネント 事業(千円)	工作機械事業 (千円)	精密部品事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,010,423	8,911,100	24,034,562	3,733,515	49,689,602	—	49,689,602
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	13,010,423	8,911,100	24,034,562	3,733,515	49,689,602	—	49,689,602
営業費用	11,512,843	8,519,962	18,301,005	3,094,685	41,428,498	1,917,721	43,346,219
営業利益	1,497,579	391,137	5,733,556	638,829	8,261,103	(1,917,721)	6,343,382
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	12,574,366	10,910,451	20,367,007	4,866,725	48,718,551	11,294,408	60,012,960
減価償却費	679,809	941,003	370,907	352,997	2,344,718	147,277	2,491,995
資本的支出	647,794	740,483	662,307	233,142	2,283,727	112,081	2,395,808

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	20,324,992	11,846,611	10,241,699	7,276,298	49,689,602	—	49,689,602
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,828,695	13,605	1,274	11,501,682	34,345,257	(34,345,257)	—
計	43,153,688	11,860,217	10,242,973	18,777,981	84,034,860	(34,345,257)	49,689,602
営業費用	37,244,341	10,248,227	9,462,742	18,730,176	75,685,487	(32,339,267)	43,346,219
営業利益	5,909,346	1,611,990	780,231	47,804	8,349,372	(2,005,989)	6,343,382
II 資産	51,879,689	9,287,840	6,403,740	15,271,448	82,842,719	(22,829,759)	60,012,960

当連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

	日本 (千円)	欧州 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	20,550,467	12,875,169	12,282,051	9,080,430	54,788,119	—	54,788,119
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	24,134,971	21,687	73,800	12,109,087	36,339,546	(36,339,546)	—
計	44,685,439	12,896,856	12,355,852	21,189,518	91,127,666	(36,339,546)	54,788,119
営業費用	37,813,544	11,207,708	11,160,791	20,428,213	80,610,257	(33,930,152)	46,680,105
営業利益	6,871,894	1,689,148	1,195,061	761,304	10,517,409	(2,409,394)	8,108,014
II 資産	53,804,264	9,811,118	8,473,529	17,782,987	89,871,899	(23,045,708)	66,826,191

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によるものであります。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米…米国

(2) 欧州…英国、独国、フランス、スイス

(3) アジア…中国、タイ

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用で、主に労務費、支払手数料などであります。

前連結会計年度 1,917,721千円

当連結会計年度 2,130,352千円

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産などであります。

前連結会計年度 11,294,408千円

当連結会計年度 13,113,393千円

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

	欧州	北米	アジア	計
I 海外売上高（千円）	14,270,913	11,181,511	13,264,565	38,716,990
II 連結売上高（千円）				49,689,602
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	28.7	22.5	26.7	77.9

当連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

	欧州	北米	アジア	計
I 海外売上高（千円）	15,724,004	12,693,616	14,525,502	42,943,122
II 連結売上高（千円）				54,788,119
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	28.7	23.2	26.5	78.4

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によるものであります。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米…米国、メキシコ他

(2) 欧州…英国、独国、スイス、フィンランド、ハンガリー他

(3) アジア…中国、韓国、台湾、シンガポール、タイ、オーストラリア他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主	シチズン 時計(株)	東京都 西東京市	32,648	時計、産業用 機械、情報・ 電子機器等の 製造販売	(被所有) 直接16.57	兼任1名	当社製品 の販売	営業取引/ 製品の販売	1,638,347	売掛金	500,289

(注) 取引金額は消費税等を含んでおりませんが、期末残高は消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件については、市場価格・総原価を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主	シチズン 時計(株)	東京都 西東京市	32,648	時計、電子デ バイス、電子 機器製品、産 業用機械等の 製造販売	(被所有) 直接16.49	兼任1名	当社製品 の販売	営業取引/ 製品の販売	1,565,206	売掛金	545,688

(注) 取引金額は消費税等を含んでおりませんが、期末残高は消費税等を含んでおります。

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件については、市場価格・総原価を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり純資産額	895円68銭	1,014円99銭
1株当たり当期純利益	70円13銭	95円60銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	70円09銭	95円38銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	3,775,034	5,151,757
普通株主に帰属しない金額(千円)	37,000	51,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(37,000)	(51,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,738,034	5,100,757
普通株式の期中平均株式数(株)	53,302,488	53,353,205
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	25,736	125,334
(うち新株予約権)	(25,736)	(125,334)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数297個) これらの概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	—————

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第80期 (平成17年2月28日)		第81期 (平成18年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		6,323,189		6,098,719	
2 受取手形		1,321,486		1,562,514	
3 売掛金	※3	8,930,614		9,475,573	
4 有価証券		120,890		21,000	
5 商品		242,035		204,296	
6 製品		2,642,540		2,807,171	
7 原材料		664,323		695,819	
8 仕掛品		1,517,539		1,626,327	
9 貯蔵品		173,811		153,941	
10 前払費用		16,959		60,137	
11 繰延税金資産		662,527		643,157	
12 短期貸付金		19,887		31,290	
13 未収入金	※3	2,991,559		2,770,974	
14 その他の流動資産		322,635		469,656	
15 貸倒引当金		△3,564		△3,671	
流動資産合計		25,946,436	50.9	26,616,907	49.7

区分	注記 番号	第80期 (平成17年2月28日)		第81期 (平成18年2月28日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		7,046,419		8,014,035		
減価償却累計額		4,363,222	2,683,196	4,360,324	3,653,710	
(2) 構築物		554,655		577,615		
減価償却累計額		382,013	172,642	401,204	176,411	
(3) 機械及び装置		10,324,596		10,163,393		
減価償却累計額		8,353,160	1,971,435	8,192,111	1,971,282	
(4) 車輛運搬具		53,589		50,090		
減価償却累計額		40,058	13,530	39,425	10,665	
(5) 工具器具備品		12,745,697		12,298,902		
減価償却累計額		11,333,191	1,412,505	10,892,163	1,406,738	
(6) 土地			2,421,511		2,272,701	
(7) 建設仮勘定			15,437		3,672	
有形固定資産合計			8,690,259	17.1	9,495,183	17.7
2 無形固定資産						
(1) 特許権			23,906		—	
(2) ソフトウェア			174,781		296,168	
(3) 電話加入権			13,946		13,946	
(4) 施設利用権			488		359	
無形固定資産合計			213,122	0.4	310,474	0.6
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			2,607,262		3,332,166	
(2) 関係会社株式			2,764,547		2,769,896	
(3) 出資金			5,000		5,000	
(4) 関係会社出資金			9,435,049		9,435,049	
(5) 従業員長期貸付金			13,420		9,980	
(6) 関係会社長期貸付金			932,500		919,500	
(7) 更生債権			48		—	
(8) 長期前払費用			143,830		462,823	
(9) その他の投資			189,865		187,435	
(10) 貸倒引当金			△290		△248	
投資その他の資産合計			16,091,233	31.6	17,121,603	32.0
固定資産合計			24,994,616	49.1	26,927,261	50.3
資産合計			50,941,052	100.0	53,544,169	100.0

区分	注記 番号	第80期 (平成17年2月28日)		第81期 (平成18年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※3				
1 買掛金		5,466,548		4,741,090	
2 未払金		595,682		811,288	
3 未払法人税等		1,013,699		940,532	
4 未払費用		221,708		221,076	
5 前受金		17,254		39,594	
6 預り金		22,997		27,349	
7 賞与引当金		798,109		858,385	
8 その他の流動負債		39		—	
流動負債合計		8,136,041	16.0	7,639,317	14.2
II 固定負債					
1 役員退職引当金	212,317		247,448		
2 繰延税金負債	98,960		487,186		
固定負債合計	311,277	0.6	734,635	1.4	
負債合計	8,447,319	16.6	8,373,952	15.6	
(資本の部)					
I 資本金	※1	12,721,939	25.0	12,721,939	23.8
II 資本剰余金					
1 資本準備金		13,876,517		13,876,517	
2 その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益	432		32,730		
資本剰余金合計	13,876,949	27.2	13,909,248	26.0	
III 利益剰余金					
1 利益準備金	764,216		764,216		
2 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金	53,831		50,736		
(2) 別途積立金	10,543,432		10,543,432		
3 当期末処分利益	4,922,105		7,063,376		
利益剰余金合計	16,283,586	32.0	18,421,762	34.4	
IV その他有価証券評価差額金	※5	500,710	0.9	931,390	1.7
V 自己株式	※2	△889,453	△1.7	△814,124	△1.5
資本合計		42,493,732	83.4	45,170,216	84.4
負債資本合計		50,941,052	100.0	53,544,169	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第80期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			第81期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)					
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)			
I 売上高	※1	36,637,289	39,208,579	100.0	38,358,601	40,615,007	100.0			
1 製品売上高		2,571,289			2,256,406					
2 商品売上高										
II 売上原価	※1	2,540,618	27,979,224	71.4	2,642,540	28,211,532	69.5			
1 製品期首たな卸高		258,151			204,296					
2 商品期首たな卸高		25,938,420			26,560,046					
3 当期製品製造原価		2,126,609			1,778,377					
4 当期商品仕入高										
合計		30,863,800			31,223,000					
5 製品期末たな卸高		2,642,540			2,807,171					
6 商品期末たな卸高		242,035			204,296					
売上総利益			11,229,355	28.6		12,403,475	30.5			
III 販売費及び一般管理費	※4	672,263	7,690,956	19.6	693,836	8,004,922	19.7			
1 運賃荷造費		221,390							174,123	
2 広告宣伝費		292,727							287,961	
3 販売手数料		313,838							303,408	
4 販売部品費		2,640,024							2,662,298	
5 給料手当		511,405							550,437	
6 賞与引当金繰入額		42,781							35,131	
7 役員退職引当金繰入額		528,871							630,844	
8 福利費		254,981							217,572	
9 退職給付費用		279,383							304,012	
10 減価償却費		284,754							317,811	
11 試験研究費		496,696							537,567	
12 支払手数料		1,151,837							1,289,917	
13 その他										
営業利益			3,538,399	9.0		4,398,553	10.8			
IV 営業外収益		10,249	431,461	1.2	11,970	843,880	2.1			
1 受取利息		4,365							2,065	
2 有価証券利息		129,097							470,792	
3 受取配当金	※1	87,850							91,525	
4 賃貸収入	※1	79,251							80,844	
5 技術指導料収入	※1	90,600							136,621	
6 特許収入		30,046							50,061	
7 雑収入										

区分	注記 番号	第80期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			第81期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
1 支払利息及び割引料		15,911			504		
2 為替差損		191,565			207,796		
3 貸貸収入原価		47,370			50,947		
4 雑損失		169	255,016	0.7	1,745	260,994	0.6
経常利益			3,714,844	9.5		4,981,439	12.3
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	36,261			100,124		
2 有価証券売却益		2,960			20,233		
3 投資有価証券売却益		157,051			2,665		
4 貸倒引当金戻入額		8,710	204,984	0.5	—	123,023	0.3
VII 特別損失							
1 固定資産処分損	※3	373,149			288,589		
2 投資有価証券評価損		10,000			—		
3 関係会社株式評価損		14,788			—		
4 貸倒損失		8,591			—		
5 会員権評価損		5,400			—		
6 転進支援金	※5	406,377			—		
7 減損損失	※6	—	818,306	2.1	101,769	390,359	1.0
税引前当期純利益			3,101,522	7.9		4,714,103	11.6
法人税、住民税 及び事業税		1,250,000			1,509,000		
過年度法人税等		94,000			—		
法人税等調整額		△128,449	1,215,550	3.1	123,455	1,632,455	4.0
当期純利益			1,885,971	4.8		3,081,648	7.6
前期繰越利益			4,819,283			4,462,006	
中間配当額			373,149			480,278	
自己株式消却額			1,410,000			—	
当期末処分利益			4,922,105			7,063,376	

製造原価明細書

		第80期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		第81期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		14,603,802	56.0	15,425,451	57.1
II 労務費		2,501,305	9.6	2,445,573	9.1
III 経費		8,981,736	34.4	9,123,239	33.8
うち (減価償却費)		(1,172,110)	(4.5)	(1,166,055)	(4.3)
(外注加工費)		(6,483,211)	(24.9)	(6,566,912)	(24.3)
当期総製造費用		26,086,844	100.0	26,994,265	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,740,572		1,517,539	
合計		27,827,417		28,511,805	
他勘定振替高	※1	371,457		325,431	
期末仕掛品たな卸高		1,517,539		1,626,327	
当期製品製造原価		25,938,420		26,560,046	

(注) ※1 他勘定振替高の内訳

(第80期)

(第81期)

固定資産振替高

314,477千円

241,437千円

経費勘定振替高

56,980

83,994

計

371,457

325,431

2 原価計算方法

当社の原価計算方法は、標準原価計算制度に基づく組別総合原価計算によっており、期末において原価差額を調整しております。

同左

③【利益処分計算書】

		第80期 (平成17年5月26日)		第81期 (平成18年5月25日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(当期末処分利益の処分)					
I			4,922,105		7,063,376
II					
		3,095	3,095	2,721	2,721
		合計			7,066,097
III					
		426,195		641,312	
		37,000 (2,400)	463,195	51,000 (3,000)	692,312
IV			4,462,006		6,373,785
(その他資本剰余金の処分)					
I			432		32,730
II			432		32,730

(注) 1 固定資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法に基づくものであり税効果会計適用後の金額であります。

2 日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">第80期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">第81期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>						
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・仕掛品 総平均法による原価法(電子機器部門については月別総平均法)</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>(3) 商品・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>15～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員等に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準(将来の支給見込額の中の当期負担分を算出する方法)により計上しております。</p>	建物	15～47年	機械装置	10年	工具器具備品	2～15年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 商品・貯蔵品 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員等に対し支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準(将来の支給見込額の中の当期負担分を算出する方法)により計上しております。</p>
建物	15～47年						
機械装置	10年						
工具器具備品	2～15年						

<p style="text-align: center;">第80期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">第81期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異につきましては、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。 なお、前払年金費用が投資その他の資産に計上されているため、退職給付引当金は計上されていません。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(3) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。 なお、前払年金費用が投資その他の資産に計上されているため、退職給付引当金は計上されていません。</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>第80期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>第81期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は101,769千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除していません。</p>

追加情報

<p>第80期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>第81期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
	<p>(外形標準課税制度)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が98,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ98,000千円減少しております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

第80期 (平成17年2月28日)	第81期 (平成18年2月28日)												
<p>※1 会社が発行する株式及び発行済株式の総数 会社が発行する株式の総数 普通株式 158,000,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式数についてこれに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式の総数 普通株式 54,533,234株</p>	<p>※1 会社が発行する株式及び発行済株式の総数 会社が発行する株式の総数 同左</p> <p>発行済株式の総数 同左</p>												
<p>※2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,258,846株であります。</p>	<p>※2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,090,530株であります。</p>												
<p>※3 関係会社に関する項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,871,554千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,430,040</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,301,594</td> </tr> </table>	売掛金	4,871,554千円	未収入金	2,430,040	買掛金	1,301,594	<p>※3 関係会社に関する項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,459,402千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,130,876</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,512,344</td> </tr> </table>	売掛金	5,459,402千円	未収入金	2,130,876	買掛金	1,512,344
売掛金	4,871,554千円												
未収入金	2,430,040												
買掛金	1,301,594												
売掛金	5,459,402千円												
未収入金	2,130,876												
買掛金	1,512,344												
<p>4 偶発債務 保証予約 関係会社の金融機関からの借入金に対し保証予約 を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">スターマイクロニクス</td> <td style="text-align: right;">151,858千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">アジア・LTD</td> <td style="text-align: right;">(1,450千米ドル)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">上海星榮精機有限公司</td> <td style="text-align: right;">41,892千円 (400千米ドル)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">193,750千円</td> </tr> </table>	スターマイクロニクス	151,858千円	アジア・LTD	(1,450千米ドル)	上海星榮精機有限公司	41,892千円 (400千米ドル)	合計	193,750千円	<p>—————</p>				
スターマイクロニクス	151,858千円												
アジア・LTD	(1,450千米ドル)												
上海星榮精機有限公司	41,892千円 (400千米ドル)												
合計	193,750千円												
<p>(注) 上記のうち外貨建保証予約は、決算日の為替相場により円換算しております。</p>													
<p>※5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産が500,710千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当金に充当することが制限されております。</p>	<p>※5 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産が931,390千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当金に充当することが制限されております。</p>												

(損益計算書関係)

第80期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	第81期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																																						
<p>※1 関係会社に関する項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">製品売上高</td><td style="text-align: right;">17,963,970千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">商品売上高</td><td style="text-align: right;">1,194,236</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">仕入高(材料費等)</td><td style="text-align: right;">14,477,997</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">99,374</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃貸収入</td><td style="text-align: right;">87,850</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">技術指導料収入</td><td style="text-align: right;">79,251</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置他</td><td style="text-align: right;">36,261千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">292,651千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品他</td><td style="text-align: right;">80,497</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">373,149</td></tr> </table> <p>※4 当期の一般管理費に含まれる研究開発費の総額は2,250,729千円であります。</p> <p>※5 「転進支援金」は、従業員に対し社外での就労を含めて検討できる環境の整備を、側面から支援することを目的とした制度に基づくものであります。</p>	製品売上高	17,963,970千円	商品売上高	1,194,236	仕入高(材料費等)	14,477,997	受取配当金	99,374	賃貸収入	87,850	技術指導料収入	79,251	機械及び装置他	36,261千円	機械及び装置	292,651千円	工具器具備品他	80,497	合計	373,149	<p>※1 関係会社に関する項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">製品売上高</td><td style="text-align: right;">19,484,729千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">商品売上高</td><td style="text-align: right;">837,104</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">仕入高(材料費等)</td><td style="text-align: right;">15,356,318</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">437,282</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃貸収入</td><td style="text-align: right;">91,525</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">技術指導料収入</td><td style="text-align: right;">80,844</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">89,318千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置他</td><td style="text-align: right;">10,806</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">100,124</td></tr> </table> <p>※3 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">124,095千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">74,083</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品他</td><td style="text-align: right;">90,411</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">288,589</td></tr> </table> <p>※4 当期の一般管理費に含まれる研究開発費の総額は2,192,140千円であります。</p> <p>※6 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループ</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道石狩市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>101,769千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 当社では、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループ別にグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産などは、個別の資産グループとして取り扱っております。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 事業の用に供していない遊休資産グループのうち、市場価格が帳簿価額に対して著しく下落した資産について減損損失を認識しました。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定 遊休資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士より入手した鑑定評価額により評価しております。</p>	製品売上高	19,484,729千円	商品売上高	837,104	仕入高(材料費等)	15,356,318	受取配当金	437,282	賃貸収入	91,525	技術指導料収入	80,844	土地	89,318千円	機械及び装置他	10,806	合計	100,124	建物	124,095千円	機械及び装置	74,083	工具器具備品他	90,411	合計	288,589	場所	用途	種類	減損損失	北海道石狩市	遊休資産	土地	101,769千円
製品売上高	17,963,970千円																																																						
商品売上高	1,194,236																																																						
仕入高(材料費等)	14,477,997																																																						
受取配当金	99,374																																																						
賃貸収入	87,850																																																						
技術指導料収入	79,251																																																						
機械及び装置他	36,261千円																																																						
機械及び装置	292,651千円																																																						
工具器具備品他	80,497																																																						
合計	373,149																																																						
製品売上高	19,484,729千円																																																						
商品売上高	837,104																																																						
仕入高(材料費等)	15,356,318																																																						
受取配当金	437,282																																																						
賃貸収入	91,525																																																						
技術指導料収入	80,844																																																						
土地	89,318千円																																																						
機械及び装置他	10,806																																																						
合計	100,124																																																						
建物	124,095千円																																																						
機械及び装置	74,083																																																						
工具器具備品他	90,411																																																						
合計	288,589																																																						
場所	用途	種類	減損損失																																																				
北海道石狩市	遊休資産	土地	101,769千円																																																				

(リース取引関係)

第80期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	第81期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具備品	工具器具備品
取得価額相当額 230,878千円	取得価額相当額 244,814千円
減価償却累計額相当額 99,690	減価償却累計額相当額 120,868
期末残高相当額 131,188	期末残高相当額 123,946
車輛運搬具	車輛運搬具
取得価額相当額 45,316千円	取得価額相当額 34,084千円
減価償却累計額相当額 34,182	減価償却累計額相当額 13,517
期末残高相当額 11,134	期末残高相当額 20,567
ソフトウェア	合計
取得価額相当額 8,146千円	取得価額相当額 278,899千円
減価償却累計額相当額 6,863	減価償却累計額相当額 134,386
期末残高相当額 1,282	期末残高相当額 144,513
合計	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。
取得価額相当額 284,341千円	
減価償却累計額相当額 140,736	
期末残高相当額 143,605	
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 50,407千円	1年以内 49,944千円
1年超 93,197	1年超 94,568
合計 143,605	合計 144,513
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 78,823千円	支払リース料 57,187千円
減価償却費相当額 78,823	減価償却費相当額 57,187
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)及び当事業年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第80期 (平成17年2月28日)	第81期 (平成18年2月28日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">317,248千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">173,231</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">102,766</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">69,280</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">662,527</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">662,527</td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">418,370</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">166,558</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">94,495</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職引当金</td> <td style="text-align: right;">84,396</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">147,615</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">911,436</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△592,748</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">318,687</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">330,344</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">53,830</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">33,473</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">417,648</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">98,960</td> </tr> </table>	賞与引当金	317,248千円	たな卸資産評価損	173,231	未払事業税	102,766	その他	69,280	繰延税金資産合計	662,527	繰延税金資産の純額	662,527	関係会社株式評価損	418,370	投資有価証券評価損	166,558	減価償却費	94,495	役員退職引当金	84,396	その他	147,615	繰延税金資産小計	911,436	評価性引当額	△592,748	繰延税金資産合計	318,687	その他有価証券評価差額金	330,344	前払年金費用	53,830	固定資産圧縮積立金	33,473	繰延税金負債合計	417,648	繰延税金負債の純額	98,960	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">341,208千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">128,929</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">100,106</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">72,912</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">643,157</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">643,157</td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">418,370</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">157,418</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職引当金</td> <td style="text-align: right;">98,360</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">97,453</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">198,567</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">970,171</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△629,938</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">340,233</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">614,486</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">181,256</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">31,677</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">827,419</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">487,186</td> </tr> </table>	賞与引当金	341,208千円	たな卸資産評価損	128,929	未払事業税	100,106	その他	72,912	繰延税金資産合計	643,157	繰延税金資産の純額	643,157	関係会社株式評価損	418,370	投資有価証券評価損	157,418	役員退職引当金	98,360	減価償却費	97,453	その他	198,567	繰延税金資産小計	970,171	評価性引当額	△629,938	繰延税金資産合計	340,233	その他有価証券評価差額金	614,486	前払年金費用	181,256	固定資産圧縮積立金	31,677	繰延税金負債合計	827,419	繰延税金負債の純額	487,186
賞与引当金	317,248千円																																																																												
たな卸資産評価損	173,231																																																																												
未払事業税	102,766																																																																												
その他	69,280																																																																												
繰延税金資産合計	662,527																																																																												
繰延税金資産の純額	662,527																																																																												
関係会社株式評価損	418,370																																																																												
投資有価証券評価損	166,558																																																																												
減価償却費	94,495																																																																												
役員退職引当金	84,396																																																																												
その他	147,615																																																																												
繰延税金資産小計	911,436																																																																												
評価性引当額	△592,748																																																																												
繰延税金資産合計	318,687																																																																												
その他有価証券評価差額金	330,344																																																																												
前払年金費用	53,830																																																																												
固定資産圧縮積立金	33,473																																																																												
繰延税金負債合計	417,648																																																																												
繰延税金負債の純額	98,960																																																																												
賞与引当金	341,208千円																																																																												
たな卸資産評価損	128,929																																																																												
未払事業税	100,106																																																																												
その他	72,912																																																																												
繰延税金資産合計	643,157																																																																												
繰延税金資産の純額	643,157																																																																												
関係会社株式評価損	418,370																																																																												
投資有価証券評価損	157,418																																																																												
役員退職引当金	98,360																																																																												
減価償却費	97,453																																																																												
その他	198,567																																																																												
繰延税金資産小計	970,171																																																																												
評価性引当額	△629,938																																																																												
繰延税金資産合計	340,233																																																																												
その他有価証券評価差額金	614,486																																																																												
前払年金費用	181,256																																																																												
固定資産圧縮積立金	31,677																																																																												
繰延税金負債合計	827,419																																																																												
繰延税金負債の純額	487,186																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.8%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.2%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費特別控除</td> <td style="text-align: right;">△3.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">34.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%	試験研究費特別控除	△3.9%	その他	△1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.6%																																																														
法定実効税率	39.8%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%																																																																												
試験研究費特別控除	△3.9%																																																																												
その他	△1.3%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.6%																																																																												

(1株当たり情報)

区分	第80期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	第81期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり純資産額	796円94銭	844円25銭
1株当たり当期純利益	34円69銭	56円80銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	34円67銭	56円67銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第80期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	第81期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,885,971	3,081,648
普通株主に帰属しない金額(千円)	37,000	51,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(37,000)	(51,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,848,971	3,030,648
普通株式の期中平均株式数(株)	53,302,488	53,353,205
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	25,736	125,334
(うち新株予約権)	(25,736)	(125,334)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数297個) これらの概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	—————

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)静岡銀行	776,576	889,179
		シチズン時計(株)	566,927	590,737
		(株)みずほフィナンシャルグループ	518	485,128
		リズム時計工業(株)	981,000	238,383
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	206	360,902
		カシオ計算機(株)	113,113	213,783
		住友信託銀行(株)	141,684	169,029
		オーエスジー(株)	45,103	97,873
		協立電機(株)	29,600	59,288
		静銀リース(株)	5,000	25,000
		その他 8 銘柄	115,885	49,939
		計	2,775,612	3,179,246

【債券】

		銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	三和シャッター第2回転換社債	20,000	21,000
投資有価証券	その他有価証券	株価インデックス自動延長債	100,000	82,778
		計	120,000	103,778

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託受益証券) 静岡ベンチマーク・ファンド	48,971	70,142
		計	—	70,142

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期償却 又は 減価 累計額 又は 償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,046,419	1,346,504	378,888	8,014,035	4,360,324	275,755	3,653,710
構築物	554,655	28,211	5,251	577,615	401,204	23,708	176,411
機械及び装置	10,324,596	589,465	750,667	10,163,393	8,192,111	448,415	1,971,282
車輛運搬具	53,589	4,761	8,260	50,090	39,425	4,968	10,665
工具器具備品	12,745,697	822,762	1,269,557	12,298,902	10,892,163	752,599	1,406,738
土地	2,421,511	—	148,809	2,272,701	—	—	2,272,701
建設仮勘定	15,437	1,286,075	1,297,840	3,672	—	—	3,672
有形固定資産計	33,161,905	4,077,781	3,859,274	33,380,412	23,885,229	1,505,447	9,495,183
無形固定資産							
特許権	—	—	—	—	—	23,906	—
ソフトウェア	—	—	—	495,804	199,635	76,313	296,168
電話加入権	—	—	—	13,946	—	—	13,946
施設利用権	—	—	—	2,759	2,400	129	359
無形固定資産計	—	—	—	512,510	202,035	100,349	310,474
長期前払費用	147,709	655,752	334,997	468,463	5,640	2,453	462,823
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	菊川第三工場の建設	1,126,883千円
機械及び装置	工作機械製造設備の取得	277,054千円
	精密部品製造設備の取得	210,928千円
工具器具備品	各種金型の取得	594,036千円
建設仮勘定	菊川第三工場の建設	1,260,000千円

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	コンポーネント老朽設備の除却	402,255千円
工具器具備品	特機金型等の除却	730,399千円
土地	札幌遊休土地の減損	101,769千円

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		12,721,939	—	—	12,721,939
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(54,533,234)	(—)	(—)	(54,533,234)
	普通株式（千円）	12,721,939	—	—	12,721,939
	計（株）	(54,533,234)	(—)	(—)	(54,533,234)
	計（千円）	12,721,939	—	—	12,721,939
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金（千円）	13,863,663	—	—	13,863,663
	合併差益（千円）	12,853	—	—	12,853
	小計（千円）	13,876,517	—	—	13,876,517
	その他資本剰余金				
	自己株式処分差益（注）2（千円）	432	32,298	—	32,730
計（千円）	13,876,949	32,298	—	13,909,248	
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金（千円）	764,216	—	—	764,216
	任意積立金				
	固定資産圧縮積立金（注）3（千円）	53,831	—	3,095	50,736
	別途積立金（千円）	10,543,432	—	—	10,543,432
	計（千円）	11,361,480	—	3,095	11,358,384

（注）1 当期末における自己株式数は1,090,530株であります。

2 その他資本剰余金の当期増加額は、単元未満株式の買増請求に伴う自己株式の処分によるものであります。

3 固定資産圧縮積立金の当期減少額は、前期利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	3,855	3,919	33	3,822	3,919
賞与引当金	798,109	858,385	798,109	—	858,385
役員退職引当金	212,317	35,131	—	—	247,448

（注） 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、洗替計算に伴う戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(A) 現金及び預金

内訳	金額 (千円)
現金	88,128
預金	
当座預金	318,734
普通預金	5,039,434
別段預金	8,160
自由金利型定期預金	415,000
譲渡性預金	200,000
外貨預金	29,262
預金計	6,010,591
合計	6,098,719

(B) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)ムラキ	188,771
(株)クリエイティブマシナリーインターナショナル	163,715
三菱電機(株)	135,100
日本プリメックス(株)	79,106
片山鋳螺工業(株)	78,000
その他	917,820
合計	1,562,514

(b) 期日別内訳

期日	金額 (千円)
平成18年3月	383,353
" 4月	454,573
" 5月	389,364
" 6月	266,233
" 7月	59,971
" 8月以降	9,017
合計	1,562,514

(C) 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
スターマイクロニクス ヨーロッパ・LTD	1,051,737
スターマイクロニクス アメリカ・INC	949,616
スターマイクロニクス アジア・LTD	924,466
スター CNC マシンツール Corp.	736,350
シチズン時計㈱	545,657
その他	5,267,744
合計	9,475,573

(b) 回収及び滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(イ)	(ロ)	(ハ)	(ニ)	$\frac{(ハ)}{(イ)+(ロ)} \times 100$	$\frac{(イ)+(ニ)}{2} \div \frac{(ロ)}{365}$
8,930,614	41,415,562	40,870,603	9,475,573	81.2	81.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(D) たな卸資産

品目	金額 (千円)
商品	204,296
製品	
特機	720,839
コンポーネント	137,573
工作機械	1,791,584
精密部品	157,173
製品計	2,807,171
原材料	
主要材料	61,633
購入部品	634,186
原材料計	695,819
仕掛品	
特機	291,779
コンポーネント	44,191
工作機械	1,106,747
精密部品	183,609
仕掛品計	1,626,327
貯蔵品	
補助材料	1,992
消耗品	110,212
その他	41,736
貯蔵品計	153,941
合計	5,487,556

(E) 未収入金

内訳	金額 (千円)
有償支給材料代	2,545,767
未収消費税	143,595
その他	81,611
合計	2,770,974

(F) 関係会社株式

相手先	金額 (千円)
スターアメリカ ホールディング・INC	1,266,375
スターマイクロニクス・AG	784,865
(株)マイクロ札幌	250,000
スターマイクロニクス GB・LTD	146,487
スターマイクロニクス ヨーロッパ・LTD	111,188
その他 8 銘柄	210,980
合計	2,769,896

(G) 関係会社出資金

相手先	金額 (千円)
斯大精密 (大連) 有限公司	8,437,842
スターマイクロニクス・GmbH	813,376
上海星栄精機有限公司	148,051
上海星昂機械有限公司	35,779
合計	9,435,049

流動負債

(A) 買掛金

相手先	金額 (千円)
ファナック(株)	1,117,463
斯大精密 (大連) 有限公司	1,035,256
(株)アルプスツール	157,014
天星精密有限公司	222,432
NSK販売(株)	83,610
その他	2,125,313
合計	4,741,090

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	2月末日
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券及び100株未満の株数を表示する株券
中間配当基準日	8月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番2号 東京証券代行株式会社本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番2号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社営業所及び各取次所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき100円プラス印紙税相当額
単元未満株式の買取り 及び買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番2号 東京証券代行株式会社本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番2号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社営業所及び各取次所
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 平成18年5月25日開催の定時株主総会において、定款の一部を変更し、公告の方法は電子公告により行うことと致しました。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | |
|----------------------------------|---|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自 平成16年3月1日
(第80期) 至 平成17年2月28日 | 平成17年5月27日
関東財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書 | (第81期中) 自 平成17年3月1日
至 平成17年8月31日 | 平成17年11月10日
関東財務局長に提出 |
| (3) 有価証券報告書の訂正報告書 | 平成17年5月27日提出の有価証券報告書の
訂正報告書 | 平成17年6月3日
関東財務局長に提出 |
| (4) 有価証券届出書及びその添付
書類（新株予約権証券） | | 平成17年6月10日
関東財務局長に提出 |
| (5) 有価証券届出書（新株予約権
証券）の訂正届出書 | 平成17年6月10日提出の有価証券届出書の
訂正報告書 | 平成17年6月20日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 5月26日

スター精密株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	管原 邦彦	印
--------------	-------	-------	---

関与社員	公認会計士	浅野 裕史	印
------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスター精密株式会社の平成16年3月1日から平成17年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スター精密株式会社及び連結子会社の平成17年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 5月25日

スター精密株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 管原 邦彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 裕史 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスター精密株式会社の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スター精密株式会社及び連結子会社の平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準の適用が認められることとなったため、当該会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

また、事業の種類別セグメント情報の当連結会計年度に関する注記（注）5に記載されているとおり、会社は事業区分を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 5月26日

スター精密株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	管原 邦彦	印
--------------	-------	-------	---

関与社員	公認会計士	浅野 裕史	印
------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスター精密株式会社の平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スター精密株式会社の平成17年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 5月25日

スター精密株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 管原 邦彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 裕史 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスター精密株式会社の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スター精密株式会社の平成18年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当期から固定資産の減損に係る会計基準の適用が認められることとなったため、当該会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

